



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 河内 克典 TEL 0985-32-8212
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,255	△3.1	12,858	△19.2	9,255	△5.5
28年3月期	53,929	5.7	15,921	24.3	9,804	57.1

(注) 包括利益 29年3月期 6,290百万円 (21.1%) 28年3月期 5,191百万円 (△69.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	53.99	53.87	6.9	0.4	24.6
28年3月期	57.38	57.29	7.6	0.5	29.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,978,596	139,250	4.6	807.00
28年3月期	2,774,877	136,005	4.6	756.87

(参考) 自己資本 29年3月期 138,935百万円 28年3月期 129,320百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	135,360	△7,475	△3,077	301,783
28年3月期	78,230	△5,193	△13,808	176,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,537	15.6	1.2
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,543	16.6	1.1
30年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		20.6	

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は90円となります。なお、配当性向(連結)は、20.6%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	0.7	5,100	△26.0	3,500	△23.7	20.32
通期	52,500	0.4	11,000	△14.4	7,500	△18.9	43.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	176,334,000 株	28年3月期	176,334,000 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期	4,171,733 株	28年3月期	5,472,597 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	171,403,734 株	28年3月期	170,854,752 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P31「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,888	△3.9	12,385	△19.0	9,432	△3.1
28年3月期	47,791	6.7	15,305	28.2	9,736	57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	55.03	54.90
28年3月期	56.98	56.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,971,536	137,990	4.6	800.72
28年3月期	2,764,524	133,039	4.8	778.12

(参考) 自己資本 29年3月期 137,854百万円 28年3月期 132,951百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	0.2	4,900	△26.0	3,300	△27.6	19.16
通期	46,000	0.2	10,500	△15.2	7,200	△23.6	41.82

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(有価証券関係)	22
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合関係)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
役員異動	38

※ 平成29年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、個人消費や輸出、企業の生産活動を中心に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調が続きました。春から夏にかけては、新興国経済の減速や英国のEU離脱決定による影響等から円高が進行したことを受け、企業の景況感が悪化しました。また、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の伸び悩みにより、景気は足踏み状態が続きました。秋以降は、政府の経済対策による景気下支えや、米国の景気回復に伴う利上げ観測が強まったこと等から、輸出や生産活動、設備投資で改善の動きがみられました。雇用・所得環境が改善するなか、今後、個人消費を中心とした持ち直しの動きが拡大していくことが期待されています。

県内経済は、平成28年4月に発生した熊本地震の影響もあり、個人消費を中心に足踏み状態となっていました。雇用環境の改善が続くなか、夏以降は、緩やかな持ち直しの動きがみられています。設備投資は弱い動きとなっているものの、住宅投資は前年を上回って推移しています。観光は、熊本地震に対する各種支援策の効果等により、緩やかな持ち直しの動きが続くなど、個人消費の一部には明るい動きもみられます。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ16億74百万円減少して522億55百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等売却損の減少等によりその他経常費用が減少しましたが、国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ13億90百万円増加して393億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ30億63百万円減少して128億58百万円となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同5億49百万円減少して92億55百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ18億42百万円減少して463億6百万円となりました。経常費用は株式等売却損の減少等によりその他経常費用が減少しましたが、国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ10億34百万円増加して338億7百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ28億75百万円減少して124億99百万円となりました。

②リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ2億34百万円増加して59億14百万円となりました。一方、経常費用は、仕入原価が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億62百万円増加して56億1百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ72百万円増加して3億13百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

経常収益は、保証料が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2億41百万円減少して6億14百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ17百万円増加して5億64百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億59百万円減少して49百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「増収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は525億円、経常利益は110億円、当期純利益は75億円を見込んでおります。

また、不良債権処理額は12億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末に比べ 783 億円増加して 1 兆 8,417 億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 54 億円減少して 7,660 億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ 119 億円減少して 494 億円となり、国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、同 137 億円減少して 347 億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は 250 億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は 2,730 億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加し、前連結会計年度末に比べ 746 億円増加して 2 兆 3,938 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 1,248 億 6 百万円増加して 3,017 億 83 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金およびコールマネーの増加等により、前連結会計年度に比べ 571 億 30 百万円増加して 1,353 億 60 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入が減少したことから、前連結会計年度に比べ 22 億 82 百万円減少して 74 億 75 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出がなかったことから、前連結会計年度に比べ 107 億 31 百万円増加して 30 億 77 百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
連結自己資本比率 (国内基準)	11.70 %	12.34 %	10.90 %	9.83 %	9.82 %
単体自己資本比率 (国内基準)	11.28 %	11.84 %	10.52 %	9.59 %	9.69 %

注 自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成 25 年度よりバーゼルⅢ基準(新基準)にて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、平成 29 年 4 月よりスタートいたしました中期経営計画「お客さま成長力 No.1 銀行」においては、株主の皆さま方のご要望にお応えするため、高い株主価値の実現も目指しております。

当期の期末配当金につきましては、平成 29 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において 1 株当たり 4.5 円にて提案し、既に実施済みの中間配当金 1 株当たり 4.5 円と合わせて、年間配当金は 9 円とすることを予定しております。

また、平成 29 年度の 1 株当たり配当金は、安定配当という基本方針により、中間配当金 4.5 円、年間配当金 9 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（銀行業）

当行の本店ほか支店 72 カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

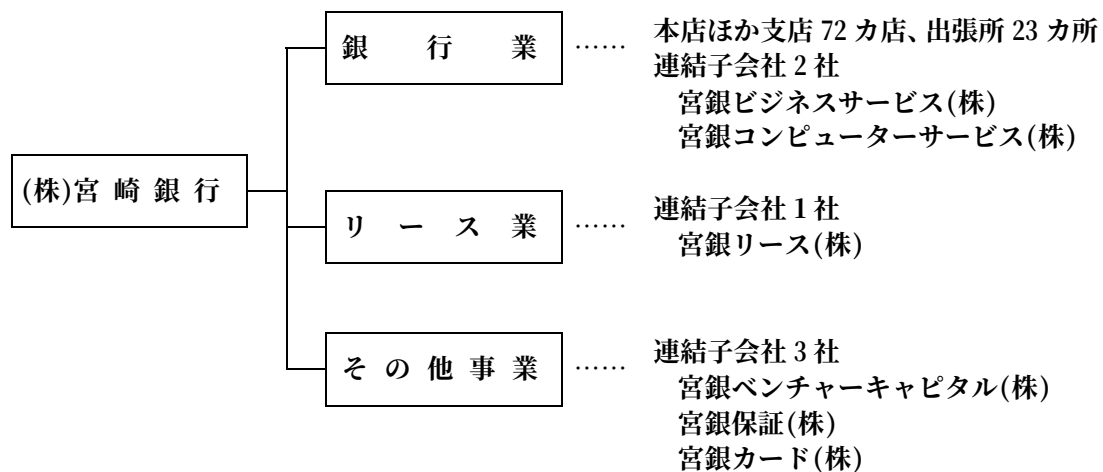
（リース業）

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

（その他事業）

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成 29 年度よりスタートした中期経営計画「お客さま成長力 No.1 銀行」(平成 29 年 4 月～平成 32 年 3 月)では、最終年度である平成 31 年度の経営指標を次のとおり掲げております。

経営指標		平成31年度
収益性	経常利益	100億円
	ROE (当期純利益÷自己資本)	5%
効率性	OHR (経費÷コア業務粗利益)	69%
健全性	自己資本比率	9%
成長性	総預り資産残高 (総預金残高+預り資産残高)	3兆円
	総貸出金残高	2兆円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【計画の全体像】

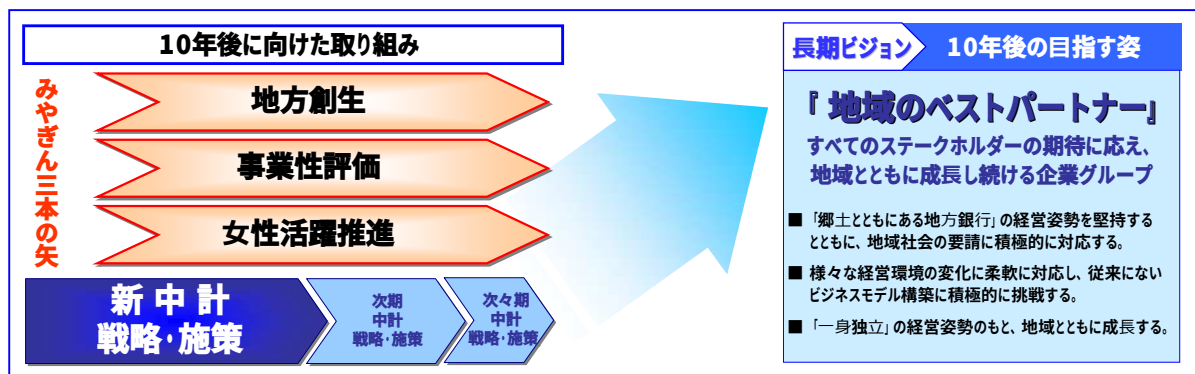
前中期経営計画「Challenge No.1」では、「成長力九州 No.1 銀行」の実現を目指し、規模の拡大による成長と収益力の強化を図ることで一定の成果を上げてきました。

一方、当行を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の加速による将来的な経済基盤の縮小、金融環境・規制環境のダイナミックな変化など、一層厳しさを増していくことが予想されます。

こうした厳しい環境の中、新中期経営計画は、当行グループが地域とともに成長し続けることを目的とした長期ビジョンを掲げ、その実現に向けて取り組む 3 年間の計画としております。

【長期ビジョン】

当行は、すべてのステークホルダーの期待に応え、地域とともに成長し続ける企業グループを目指してまいります。



【中期経営計画】

①名称 『お客さま成長力 No.1 銀行』

前中計の目指す姿「成長力九州 No.1 銀行」をさらに進化させ、お客さま本位の考えを前面に打ち出し、「地域のお客さまの成長をサポートする銀行として宮崎銀行が No.1 である」とお客さまに評価いただくことを目標としたタイトルです。

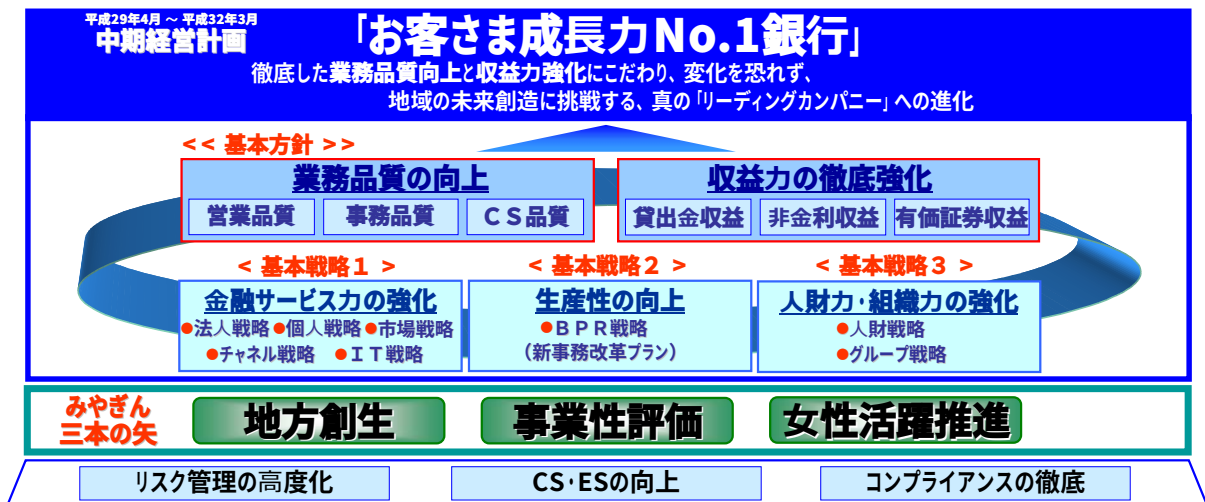
②基本方針

徹底した業務品質の向上と収益力強化にこだわり、変化を恐れず、地域の未来創造に挑戦する、真の「リーディングカンパニー」への進化

③期間

平成 29 年 4 月 ～ 平成 32 年 3 月 (3 年間)

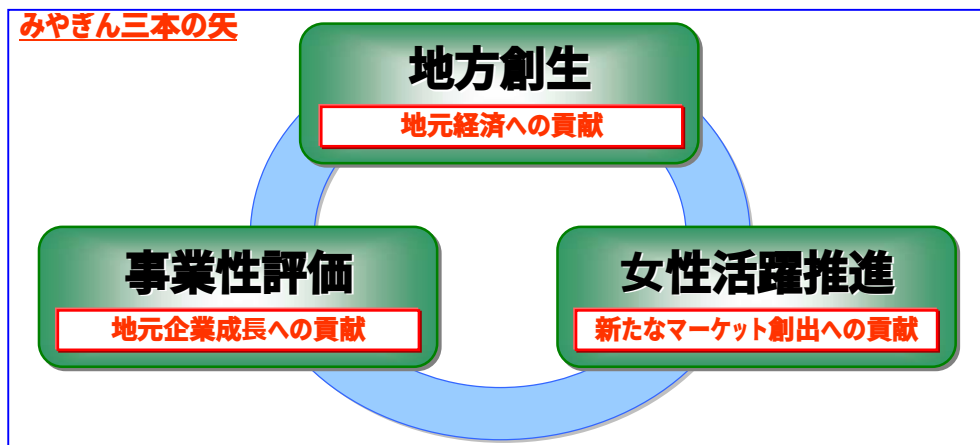
④ コンセプト図



当行は、「地方創生」、「事業性評価」、「女性活躍推進」を中長期的な重点施策『みやぎん三本の矢』として強力に推進してまいります。

人口減少や少子高齢化が進み、長期的に衰退が懸念される地方経済を再生・創生していくためには、「事業性評価」を通じた成長・再生支援による地元企業の成長と、「女性活躍」による新たなマーケット創出や労働人口の確保が不可欠であり、その継続した取り組みが「地方創生」の実現につながるとの考えです。

「地方創生」については、自治体、地元大学、異業種企業との連携協力を密にし、中長期的に取り組む方針です。



(4) 会社の対処すべき課題

緩やかな景気回復基調が継続している一方で、地域経済は全体として好転が実感できるには至っておりません。当行が置かれた経営環境は、少子高齢化に伴う人口減少や、企業の後継者不足による休廃業・解散の増加といった中長期的な課題に加え、他金融機関との競合やFinTech企業の台頭、マイナス金利政策など、厳しさを増してきております。

前中期経営計画「Challenge No.1」では、量的拡大による当行の成長と収益力の強化を図り、「成長力九州No.1銀行」の実現に取り組んでまいりました。各種施策の実行により、預金、貸出金などの業量の面では九州に地盤を置く金融機関の中でトップクラスの拡大を実現できましたが、収益性、健全性においては課題を残す結果となりました。

この結果を踏まえ、当行が10年後も「地域のベストパートナー」としてすべてのステークホルダーの期待に応え、地域とともに成長し続けるため、平成29年4月より、中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」(平成29年4月～平成32年3月)をスタートさせました。「みやぎん三本の矢」の取り組みを中長期重点施策として、徹底した「業務品質向上」と「収益力強化」に取り組むことで、地域のお客さまの成長をサポートする銀行としてNo.1であると評価いただけるよう、全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	186,358	311,177
コールローン及び買入手形	350	700
買入金銭債権	180	133
金銭の信託	8,000	11,000
有価証券	771,435	766,082
貸出金	1,763,477	1,841,788
外国為替	2,256	2,231
リース債権及びリース投資資産	9,005	9,133
その他資産	15,533	17,208
有形固定資産	23,890	24,009
建物	8,081	8,111
土地	13,854	13,791
建設仮勘定	117	368
その他の有形固定資産	1,836	1,737
無形固定資産	2,202	2,082
ソフトウェア	2,115	1,998
その他の無形固定資産	86	83
繰延税金資産	269	528
支払承諾見返	2,953	2,433
貸倒引当金	△11,035	△9,913
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,774,877	2,978,596
負債の部		
預金	2,138,779	2,224,498
譲渡性預金	180,466	169,322
コールマネー及び売渡手形	67,697	145,574
債券貸借取引受入担保金	111,990	149,274
借入金	90,861	110,666
外国為替	15	12
社債	15,000	15,000
その他負債	10,920	10,763
役員賞与引当金	40	40
退職給付に係る負債	15,851	9,084
役員退職慰労引当金	12	-
睡眠預金払戻損失引当金	353	269
偶発損失引当金	134	102
繰延税金負債	1,459	-
再評価に係る繰延税金負債	2,334	2,304
支払承諾	2,953	2,433
負債の部合計	2,638,871	2,839,346
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,796	12,820
利益剰余金	87,057	94,693
自己株式	△1,694	△1,292
株主資本合計	108,857	120,918
その他有価証券評価差額金	21,776	18,484
土地再評価差額金	3,049	3,045
退職給付に係る調整累計額	△4,362	△3,514
その他の包括利益累計額合計	20,463	18,016
新株予約権	88	136
非支配株主持分	6,596	178
純資産の部合計	136,005	139,250
負債及び純資産の部合計	2,774,877	2,978,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	53,929	52,255
資金運用収益	34,558	33,834
貸出金利息	25,244	25,093
有価証券利息配当金	9,151	8,628
コールローン利息及び買入手形利息	33	8
預け金利息	19	9
その他の受入利息	109	94
役務取引等収益	7,855	8,002
その他業務収益	6,839	7,504
その他経常収益	4,676	2,914
貸倒引当金戻入益	516	602
償却債権取立益	177	201
その他の経常収益	3,981	2,110
経常費用	38,007	39,397
資金調達費用	2,014	1,718
預金利息	594	355
譲渡性預金利息	267	122
コールマネー利息及び売渡手形利息	69	148
債券貸借取引支払利息	190	369
借入金利息	127	70
社債利息	225	132
その他の支払利息	540	520
役務取引等費用	3,831	4,224
その他業務費用	5,109	6,450
営業経費	25,960	26,306
その他経常費用	1,090	697
その他の経常費用	1,090	697
経常利益	15,921	12,858
特別利益	2	20
固定資産処分益	2	20
特別損失	188	231
固定資産処分損	168	88
減損損失	-	142
その他の特別損失	20	-
税金等調整前当期純利益	15,736	12,648
法人税、住民税及び事業税	4,525	4,365
法人税等調整額	1,075	△451
法人税等合計	5,601	3,913
当期純利益	10,134	8,734
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	330	△521
親会社株主に帰属する当期純利益	9,804	9,255

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,134	8,734
その他の包括利益	△4,943	△2,443
その他有価証券評価差額金	△3,494	△3,291
土地再評価差額金	123	-
退職給付に係る調整額	△1,572	848
包括利益	5,191	6,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,860	6,812
非支配株主に係る包括利益	330	△521

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,793	78,568	△1,702	100,356
当期変動額					
剰余金の配当			△1,452		△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益			9,804		9,804
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		13	13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		3			3
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	8,489	8	8,500
当期末残高	14,697	8,796	87,057	△1,694	108,857

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,271	3,062	△2,790	25,543	61	6,622	132,583
当期変動額							
剰余金の配当							△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益							9,804
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							3
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,494	△13	△1,572	△5,080	27	△25	△5,078
当期変動額合計	△3,494	△13	△1,572	△5,080	27	△25	3,421
当期末残高	21,776	3,049	△4,362	20,463	88	6,596	136,005

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,796	87,057	△1,694	108,857
当期変動額					
剰余金の配当			△1,623		△1,623
親会社株主に帰属する当期純利益			9,255		9,255
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△17		405	388
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		4,040			4,040
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4,023	7,635	401	12,061
当期末残高	14,697	12,820	94,693	△1,292	120,918

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,776	3,049	△4,362	20,463	88	6,596	136,005
当期変動額							
剰余金の配当							△1,623
親会社株主に帰属する当期純利益							9,255
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							388
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							4,040
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,291	△3	848	△2,446	48	△6,418	△8,816
当期変動額合計	△3,291	△3	848	△2,446	48	△6,418	3,244
当期末残高	18,484	3,045	△3,514	18,016	136	178	139,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,736	12,648
減価償却費	2,211	1,963
減損損失	-	142
貸倒引当金の増減(△)	△1,011	△1,122
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	452
退職給付信託の設定額	-	△6,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△69	△84
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△38	△32
資金運用収益	△34,558	△33,834
資金調達費用	2,014	1,718
有価証券関係損益(△)	△2,909	△1,427
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	73	75
為替差損益(△は益)	1,016	△40
固定資産処分損益(△は益)	165	65
貸出金の純増(△)減	△100,935	△78,994
預金の純増減(△)	103,182	85,742
譲渡性預金の純増減(△)	28,688	△11,143
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	265	19,805
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,924	△13
コールローン等の純増(△)減	4,920	△304
コールマネー等の純増減(△)	40,936	77,904
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△11,372	38,306
外国為替(資産)の純増(△)減	△371	△9
外国為替(負債)の純増減(△)	△14	△2
資金運用による収入	35,056	34,522
資金調達による支出	△2,305	△1,787
その他	1,069	791
小計	83,735	139,327
法人税等の支払額	△5,504	△3,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,230	135,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△183,530	△153,970
有価証券の売却による収入	91,304	79,224
有価証券の償還による収入	87,560	72,157
金銭の信託の増加による支出	-	△3,075
金銭の信託の減少による収入	1,926	-
有形固定資産の取得による支出	△1,638	△1,308
有形固定資産の売却による収入	276	61
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,193	△7,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△12,000	-
配当金の支払額	△1,452	△1,623
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	1	17
子会社の自己株式の取得による支出	△348	△715
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,808	△3,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,223	124,805
現金及び現金同等物の期首残高	117,754	176,977
現金及び現金同等物の期末残高	176,977	301,783

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 3社

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

みやぎん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合

みやぎん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,066百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。
2. 連結子会社において役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成28年5月開催の各連結子会社の取締役会において、各連結子会社の役員退職慰労金制度を各連結子会社の定時株主総会(平成28年6月24日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分11百万円については、「その他負債」に含めて表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金815百万円が含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は190百万円、延滞債権額は24,032百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,016百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,239百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,948百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預 け 金	40 百万円
有 価 証 券	298,420 百万円
リ ー ス 投 資 資 産	708 百万円
そ の 他 資 産	14 百万円

担保資産に対応する債務

預 金	9,547 百万円
債券貸借取引受入担保金	149,274 百万円
借 用 金	103,594 百万円

なお、上記のリース投資資産708百万円は、利息相当額を含んでおります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、現金2,000百万円及び有価証券19,216百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金が220百万円含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、455,895百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが452,073百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,470 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,098 万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 665 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 5,000 百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は100百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 216 百万円、株式等売却損 104 百万円及び株式等償却 103 百万円を含んでおります。

2. 店舗移転に伴う資産の遊休化や継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ及び種類ごとの減損損失額)

地 域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)	うち土地 (百万円)	うち建物 (百万円)
都城地区	営業店舗跡地等	土地、建物	132	107	25
その他	営業店舗跡地等	土地	10	10	—
合 計	—	—	142	117	25

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

①共用資産

銀行全体に関連する資産（本部、事務センター）、各地区に関連する資産（当該地区の社宅）

②営業用資産

営業の用に供する資産

③遊休資産

店舗・社宅跡地等

④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

①共用資産

銀行全体又は各地区を一体としてグルーピング

②営業用資産

各地区毎にグルーピング

③遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

④連結子会社

個社毎にグルーピング

(回収可能価額)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△ 4,005	百万円
組替調整額	△ 955	〃
税効果調整前	△ 4,961	〃
税効果額	△ 1,669	〃
その他有価証券評価差額金	△ 3,291	〃

退職給付に係る調整額:

当期発生額	1	百万円
組替調整額	1,218	〃
税効果調整前	1,220	〃
税効果額	△ 371	〃
退職給付に係る調整額	848	〃
その他の包括利益合計	△ 2,443	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当 連 結 会 計 年 度 期首株式数	当 連 結 会 計 年 度 増加株式数	当 連 結 会 計 年 度 減少株式数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	176,334	—	—	176,334	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	176,334	—	—	176,334	
自己株式					
普通株式	5,472	11	1,312	4,171	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合 計	5,472	11	1,312	4,171	

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11 千株

2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1 千株

株式交換による減少 1,311 千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—				136	
合計			—				136	

3. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	854百万円	5円00銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年 11月9日 取締役会	普通株式	768百万円	4円50銭	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日
合 計		1,623百万円			

平成29年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定としております。

- ① 配当金の総額 774百万円
- ② 1株当たり配当額 4円50銭
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 平成29年6月28日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	311,177
当座預け金	△ 231
普通預け金	△ 121
定期預け金	△ 9,040
現金及び現金同等物	301,783

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	48,052	5,389	53,441	487	53,929	—	53,929
セグメント間の内部経常収益	95	291	387	368	755	△755	—
計	48,148	5,680	53,829	855	54,684	△755	53,929
セグメント利益	15,374	241	15,616	308	15,924	△2	15,921
セグメント資産	2,764,748	14,319	2,779,067	6,752	2,785,820	△10,942	2,774,877
その他の項目							
減価償却費	2,132	72	2,204	6	2,211	—	2,211
資金運用収益	34,543	4	34,547	53	34,601	△42	34,558
資金調達費用	2,013	61	2,074	10	2,085	△70	2,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,899	116	3,015	2	3,018	—	3,018

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△10,942百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,178	5,598	51,777	478	52,255	—	52,255
セグメント間の内部経常収益	127	316	443	135	579	△579	—
計	46,306	5,914	52,221	614	52,835	△579	52,255
セグメント利益	12,499	313	12,812	49	12,861	△2	12,858
セグメント資産	2,971,947	14,946	2,986,893	8,113	2,995,007	△16,410	2,978,596
その他の項目							
減価償却費	1,854	102	1,956	6	1,963	—	1,963
資金運用収益	33,822	2	33,824	50	33,875	△41	33,834
資金調達費用	1,727	53	1,780	10	1,791	△72	1,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,055	99	2,154	19	2,173	—	2,173

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△16,410百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△41百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△72百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権及び「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	－百万円	－百万円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	180	186	5
	小 計	180	186	5
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		180	186	5

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	133	136	2
	小 計	133	136	2
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		133	136	2

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成 28 年 3 月 31 日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	27,576	17,686	9,890
	債 券	559,566	540,363	19,202
	国 債	311,838	300,048	11,790
	地 方 債	117,827	114,378	3,449
	社 債	129,899	125,936	3,962
	そ の 他	136,316	130,483	5,832
	小 計	723,459	688,532	34,926
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	17,936	20,490	△2,554
	債 券	6,216	6,221	△4
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	6,216	6,221	△4
	そ の 他	20,542	21,798	△1,256
	小 計	44,694	48,510	△3,816
合 計		768,153	737,043	31,109

当連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	39,349	24,713	14,635
	債 券	501,510	487,732	13,778
	国 債	282,994	274,589	8,404
	地 方 債	103,472	101,160	2,312
	社 債	115,043	111,982	3,060
	そ の 他	68,058	65,588	2,470
	小 計	608,918	578,034	30,884
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	12,659	13,755	△1,096
	債 券	62,611	63,803	△1,191
	国 債	18,578	19,162	△583
	地 方 債	36,926	37,496	△570
	社 債	7,106	7,144	△38
	そ の 他	77,862	80,310	△2,447
	小 計	153,134	157,869	△4,735
合 計		762,052	735,904	26,148

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株 式	23,720	2,700	421
債 券	63,319	481	0
国 債	35,249	333	—
地 方 債	13,045	45	—
社 債	15,023	102	0
そ の 他	21,123	313	21
合 計	108,162	3,496	443

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	12,493	780	104
債 券	19,451	11	286
国 債	19,451	11	286
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	47,754	1,558	752
合 計	79,699	2,351	1,143

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて 30%以上下落した場合であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
営業経費	39 百万円	48 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 25 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当行普通株式 151,600 株
付与日	平成 25 年 7 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 25 年 8 月 1 日から平成 55 年 7 月 31 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 263 円

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成 26 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	当行普通株式 123,500 株
付与日	平成 26 年 7 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 26 年 8 月 1 日から平成 56 年 7 月 31 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 326 円

（注）株式数に換算して記載しております。

	平成 27 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	当行普通株式 106,600 株
付与日	平成 27 年 7 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 27 年 8 月 1 日から平成 57 年 7 月 31 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 362 円

（注）株式数に換算して記載しております。

	平成 28 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	当行普通株式 194,800 株
付与日	平成 28 年 7 月 29 日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成 28 年 7 月 30 日から平成 58 年 7 月 29 日まで
権利行使価格	1 株当たり 1 円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 264 円

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 29 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成 25 年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	95,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	95,100

	平成 26 年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	105,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	105,500

	平成 27 年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	106,600
付与	—
失効	—
権利確定	106,600
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成 28 年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	194,800
失効	—
権利確定	—
未確定残	194,800
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成 25 年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	467
付与日における公正な評価単価（円）	263

	平成 26 年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	467
付与日における公正な評価単価（円）	326

	平成 27 年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	362

	平成 28 年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	264

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性（注1）	32.788%
予想残存期間（注2）	4年
予想配当（注3）	1株当たり 9円
無リスク利率（注4）	△0.261%

（注）1 予想残存期間に対する期間（平成 24 年 7 月 31 日から平成 28 年 7 月 31 日までの日次）の株価実績に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間により見積りしております。

3 平成 28 年 3 月実績によります。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
宮銀コンピューターサービス株式会社	銀行業（事務受託）
宮銀リース株式会社	リース業
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	その他（投資業）
宮銀保証株式会社	その他（信用保証業）
宮銀カード株式会社	その他（クレジットカード業）

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
宮銀コンピューターサービス株式会社	平成 28 年 9 月 27 日
宮銀リース株式会社	平成 28 年 9 月 27 日
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	平成 28 年 9 月 27 日
宮銀保証株式会社	平成 28 年 9 月 27 日、平成 28 年 10 月 21 日
宮銀カード株式会社	平成 28 年 10 月 21 日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループの連携を強化し、当行グループ一体となった営業体制を構築するため、非支配株主及び連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	748 百万円
取得原価		748 百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引に係る取得原価 2,362 百万円については、全額を相殺消去しております。

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

827 百万円

当行による連結子会社（宮銀保証株式会社）の株式交換による完全子会社化

当行は、平成 28 年 10 月 31 日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、宮銀保証株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	宮銀保証株式会社
事業の内容	その他（信用保証業）

(2) 企業結合を行った理由

当行グループの連携を強化し、当行グループ一体となった営業体制を構築するため、本株式交換を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成 28 年 10 月 31 日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換（簡易）

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社宮崎銀行の普通株式	388 百万円
取得原価		388 百万円

4. 株式の種類別の交換比率及び算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社宮崎銀行の普通株式 57.0 株 ： 宮銀保証株式会社の普通株式 1 株

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関である南青山 F A S 株式会社に対して当行並びに宮銀保証株式会社の株式価値の算定を依頼しました。当行及び宮銀保証株式会社は南青山 F A S 株式会社から提出を受けた株式交換比率算定結果を参考に慎重に協議・交渉を重ねた結果、上

記交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 交付した株式数

1,311,000 株

5. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

992 百万円

連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である宮銀リース株式会社は、平成 29 年 3 月 24 日付で、同社が発行する普通株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：宮銀リース株式会社

事業の内容：リース業

(2) 企業結合日

平成 29 年 3 月 24 日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループの連携を強化し、当行グループ一体となった営業体制を構築するため、非支配株主が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	715 百万円
取得原価		715 百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

144 百万円

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	円	756.87	807.00
1 株当たり当期純利益金額	円	57.38	53.99
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	57.29	53.87

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成 28 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 29 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	136,005	139,250
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,685	315
うち少数株主持分	百万円	6,596	178
うち新株予約権	百万円	88	136
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	129,320	138,935
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	170,861	172,162

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,804	9,255
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	9,804	9,255
普通株式の期中平均株式数	千株	170,854	171,403
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	263	410
うち新株予約権	千株	263	410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
現金預け金	186,284	311,105
現金	23,638	29,998
預け金	162,646	281,107
コールローン	350	700
買入金銭債権	180	133
金銭の信託	8,000	11,000
有価証券	771,533	769,682
国債	311,838	301,573
地方債	117,827	140,399
社債	136,115	122,149
株式	46,738	56,742
その他の証券	159,012	148,817
貸出金	1,767,923	1,846,852
割引手形	7,651	6,948
手形貸付	53,366	51,628
証書貸付	1,532,371	1,600,314
当座貸越	174,534	187,961
外国為替	2,256	2,231
外国他店預け	2,205	2,189
取立外国為替	50	41
その他資産	9,533	10,848
前払費用	38	32
未収収益	3,305	2,865
金融派生商品	837	223
その他の資産	5,351	7,727
有形固定資産	23,706	23,735
建物	8,075	8,104
土地	13,854	13,791
リース資産	561	545
建設仮勘定	117	368
その他の有形固定資産	1,098	924
無形固定資産	2,138	2,037
ソフトウェア	2,073	1,973
その他の無形固定資産	64	64
支払承諾見返	2,953	2,433
貸倒引当金	△10,336	△9,225
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,764,524	2,971,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
預金	2,144,878	2,227,344
当座預金	43,064	50,175
普通預金	1,315,759	1,371,475
貯蓄預金	16,866	16,416
通知預金	628	1,069
定期預金	728,164	740,590
定期積金	2,430	2,240
その他の預金	37,963	45,377
譲渡性預金	180,466	174,522
コールマネー	67,697	145,574
債券貸借取引受入担保金	111,990	149,274
借入金	85,095	105,085
借入金	85,095	105,085
外国為替	15	12
売渡外国為替	7	10
未払外国為替	8	2
社債	15,000	15,000
その他負債	7,677	6,539
未決済為替借	18	23
未払法人税等	2,079	1,254
未払費用	1,198	1,133
前受収益	905	895
給付補填備金	2	2
金融派生商品	153	1
リース債務	608	596
資産除去債務	140	142
その他の負債	2,571	2,489
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	9,474	3,920
睡眠預金払戻損失引当金	353	269
偶発損失引当金	134	102
繰延税金負債	3,371	1,121
再評価に係る繰延税金負債	2,334	2,304
支払承諾	2,953	2,433
負債の部合計	2,631,484	2,833,545
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,792	8,775
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	21	4
利益剰余金	86,329	94,142
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	79,855	87,668
別途積立金	69,201	77,401
繰越利益剰余金	10,654	10,267
自己株式	△1,694	△1,292
株主資本合計	108,125	116,323
その他有価証券評価差額金	21,776	18,484
土地再評価差額金	3,049	3,045
評価・換算差額等合計	24,825	21,530
新株予約権	88	136
純資産の部合計	133,039	137,990
負債及び純資産の部合計	2,764,524	2,971,536

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	47,791	45,888
資金運用収益	34,543	33,822
貸出金利息	25,231	25,085
有価証券利息配当金	9,149	8,624
コールローン利息	33	8
預け金利息	19	9
その他の受入利息	109	94
役務取引等収益	7,888	8,076
受入為替手数料	2,148	2,234
その他の役務収益	5,740	5,842
その他業務収益	524	968
商品有価証券売買益	2	-
国債等債券売却益	521	968
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,834	3,021
貸倒引当金戻入益	597	664
償却債権取立益	177	201
株式等売却益	2,974	1,387
その他の経常収益	1,084	767
経常費用	32,485	33,502
資金調達費用	2,010	1,725
預金利息	595	355
譲渡性預金利息	267	123
コールマネー利息	69	148
債券貸借取引支払利息	190	369
借用金利息	94	44
社債利息	225	132
金利スワップ支払利息	540	520
その他の支払利息	27	31
役務取引等費用	4,191	4,350
支払為替手数料	410	413
その他の役務費用	3,781	3,937
その他業務費用	229	1,456
外国為替売買損	115	236
商品有価証券売買損	-	1
国債等債券売却損	22	1,039
国債等債券償還損	77	153
金融派生商品費用	13	26
営業経費	24,967	25,281
その他経常費用	1,086	688
貸出金償却	432	216
株式等売却損	421	104
株式等償却	65	103
金銭の信託運用損	73	75
その他の経常費用	94	190
経常利益	15,305	12,385
特別利益	2	20
固定資産処分益	2	20
特別損失	188	230
固定資産処分損	168	87
減損損失	-	142
その他の特別損失	20	-
税引前当期純利益	15,119	12,175
法人税、住民税及び事業税	4,304	3,353
法人税等調整額	1,079	△611
法人税等合計	5,383	2,742
当期純利益	9,736	9,432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	5,033	77,908
当期変動額								
剰余金の配当							△1,452	△1,452
別途積立金の積立						2,800	△2,800	-
当期純利益							9,736	9,736
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							137	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	2,800	5,621	8,421
当期末残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	10,654	86,329

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,702	99,696	25,271	3,062	28,334	61	128,091
当期変動額							
剰余金の配当		△1,452					△1,452
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		9,736					9,736
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の取崩		137					137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,494	△13	△3,508	27	△3,480
当期変動額合計	8	8,429	△3,494	△13	△3,508	27	4,948
当期末残高	△1,694	108,125	21,776	3,049	24,825	88	133,039

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	10,654	86,329
当期変動額								
剰余金の配当							△1,623	△1,623
別途積立金の積立						8,200	△8,200	-
当期純利益							9,432	9,432
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17	△17				
土地再評価差額金の 取崩							3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	△17	△17	-	8,200	△386	7,813
当期末残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	77,401	10,267	94,142

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,694	108,125	21,776	3,049	24,825	88	133,039
当期変動額							
剰余金の配当		△1,623					△1,623
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		9,432					9,432
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	405	388					388
土地再評価差額金の 取崩		3					3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△3,291	△3	△3,295	48	△3,247
当期変動額合計	401	8,197	△3,291	△3	△3,295	48	4,950
当期末残高	△1,292	116,323	18,484	3,045	21,530	136	137,990

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役 員 異 動

(平成 29 年 6 月 27 日付)

1. 代表取締役の異動

該当ございません

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

① 監査等委員である取締役以外の取締役

該当ございません

② 監査等委員である取締役

	やま した	こう じ	
取締役 監査等委員	山 下	耕 司	現 マネーコンサルティング部長

(2) 退任予定取締役

① 監査等委員である取締役以外の取締役

該当ございません

② 監査等委員である取締役

	うめ ざき	ゆう いち	
取締役 監査等委員	梅 崎	裕 一	

※宮銀保証株式会社の代表取締役社長に就任予定

(3) 昇格予定取締役

該当ございません

3. 執行役員の異動

新任執行役員

	ひ だか	けい じ	
執行役員	日 高	啓 司	現 市場金融部長

以上

新任取締役候補略歴

やま した こう じ
山 下 耕 司

宮崎県出身

生年月日 昭和 37 年 8 月 7 日

学 歴 昭和 60 年 3 月 明治大学商学部卒業

職 歴 昭和 60 年 4 月 宮崎銀行入行

平成 13 年 6 月 // 鹿児島支店副長

平成 13 年 10 月 // 審査部調査役

平成 18 年 4 月 // 延岡支店副長

平成 19 年 7 月 // 延岡営業部課長

平成 20 年 6 月 // 人事部調査役兼

秘書室調査役

平成 22 年 6 月 // 人事部主任調査役

平成 25 年 6 月 // 南宮崎支店長

平成 27 年 6 月 // 個人金融部長

平成 29 年 4 月 // マネーコンサルティング
部長（現職）

平成29年3月期 決算説明資料



【目次】

I	平成29年3月期 決算の概況		
	1.損益状況	単・連	1
	2.業務純益	単	3
	3.利鞘	単	3
	4.有価証券関係損益	単	3
	5.自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6.R O E	単	4
	7.役職員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況		
	1.リスク管理債権の状況	単・連	5
	2.貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3.リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4.金融再生法開示債権	単・連	7
	5.金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
	<参考>部分直接償却額	単	7
	6.個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	7.債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	8.自己査定結果	単	8
	9.不良債権の状況等	単	9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	10.不良債権の推移	単	9
	11.バルクセール等債権売却	単	9
	<参考>不良債権等の状況	単	10
	12.業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別リスク管理債権	単	11
	③業種別金融再生法開示債権	単	12
	④消費者ローン残高	単	12
	⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑥信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	13.国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	14.預金、貸出金の残高	単	14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	<参考>預り資産等残高	単	14
III	その他		
	1.有価証券関係	単	15
	2.デリバティブ取引関係	単	16
	3.利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4.業績等予想	単	17

I 平成29年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業 務 粗 利 益	35,340	△ 1,192	36,532
除く債券関係損益（コア業務粗利益）	(35,564)	(△ 546)	(36,110)
国 内 業 務 粗 利 益	34,041	△ 1,115	35,156
資 金 利 益	30,537	△ 544	31,081
役 務 取 引 等 利 益	3,716	34	3,682
そ の 他 業 務 利 益	△ 212	△ 604	392
国 際 業 務 粗 利 益	1,299	△ 77	1,376
資 金 利 益	1,565	107	1,458
役 務 取 引 等 利 益	9	△ 6	15
そ の 他 業 務 利 益	△ 275	△ 178	△ 97
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	23,995	△ 265	24,260
人 件 費	12,774	△ 180	12,954
物 件 費	9,725	△ 117	9,842
税 金	1,494	31	1,463
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ）	11,345	△ 926	12,271
コ ア 業 務 純 益	11,569	△ 281	11,850
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	11,345	△ 926	12,271
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 224	△ 645	421
臨 時 損 益	1,040	△ 1,993	3,033
う ち 株 式 等 関 係 損 益	1,179	△ 1,309	2,488
う ち 不 良 債 権 処 理 額	261	△ 151	412
貸 出 金 償 却	216	△ 216	432
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	△ 32	6	△ 38
パ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	△ 1	2	△ 3
そ の 他	79	57	22
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	664	67	597
う ち 償 却 債 権 取 立 益	201	24	177
経 常 利 益	12,385	△ 2,920	15,305
特 別 損 益	△ 209	△ 24	△ 185
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 67	98	△ 165
固 定 資 産 処 分 益	20	18	2
固 定 資 産 処 分 損	87	△ 81	168
税 引 前 当 期 純 利 益	12,175	△ 2,944	15,119
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,353	△ 951	4,304
法 人 税 等 調 整 額	△ 611	△ 1,690	1,079
法 人 税 等 合 計	2,742	△ 2,641	5,383
当 期 純 利 益	9,432	△ 304	9,736
与 信 関 連 費 用	△ 604	△ 242	△ 362

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連 結 粗 利 益	資 金 利 益	36,947	△ 1,349	38,296
	役 務 取 引 等 利 益	32,115	△ 428	32,543
	そ の 他 業 務 利 益	3,778	△ 245	4,023
		1,054	△ 675	1,729
営 業 経 費		26,306	346	25,960
貸 倒 償 却 引 当 費 用	貸 出 金 償 却	302	△ 110	412
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	216	△ 216	432
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
	バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	△ 32	6	△ 38
	そ の 他	39	42	△ 3
		79	57	22
株 式 等 関 係 損 益		1,179	△ 1,309	2,488
そ の 他		1,340	△ 170	1,510
経 常 利 益		12,858	△ 3,063	15,921
特 別 損 益		△ 210	△ 25	△ 185
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		12,648	△ 3,088	15,736
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,365	△ 160	4,525
法 人 税 等 調 整 額		△ 451	△ 1,526	1,075
法 人 税 等 合 計		3,913	△ 1,688	5,601
当 期 純 利 益		8,734	△ 1,400	10,134
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		521	191	330
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		9,255	△ 549	9,804
包 括 利 益		6,290	1,099	5,191

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連 結 業 務 純 益		11,818	△ 1,070	12,888

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連 結 子 会 社 数		6	—	6
持 分 法 適 用 会 社 数		—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 実質業務純益	11,345	△ 926	12,271
職員一人当たり（千円）	7,660	△ 303	7,963
(2) コア業務純益	11,569	△ 281	11,850
職員一人当たり（千円）	7,812	123	7,689
(3) 業務純益	11,345	△ 926	12,271
職員一人当たり（千円）	7,660	△ 303	7,963

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書（出向者を除く。平残）ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.31	△ 0.07	1.38
(イ) 貸出金利回	1.40	△ 0.08	1.48
(ロ) 有価証券利回	1.12	△ 0.08	1.20
(2) 資金調達原価 (B)	0.95	△ 0.08	1.03
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.13	△ 0.03	0.16
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.36	0.02	0.34

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘 【単体】

(単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.07	1.32
(イ) 貸出金利回	1.40	△ 0.08	1.48
(ロ) 有価証券利回	1.03	△ 0.12	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.09	1.03
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.01	△ 0.10	0.11
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.30	0.01	0.29

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
債券関係損益	△ 224	△ 645	421
売却益	968	447	521
償還益	—	—	—
売却損	1,039	1,017	22
償還損	153	76	77
償却	—	—	—
株式等関係損益	1,179	△ 1,309	2,488
売却益	1,387	△ 1,587	2,974
売却損	104	△ 317	421
償却	103	38	65

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.82 %	△ 0.16 %	△ 0.01 %	9.98 %	9.83 %
(2) 自己資本額（コア資本）	140,244	2,125	5,309	138,119	134,935
(3) リスク・アセット	1,427,222	43,508	55,193	1,383,714	1,372,029

【単体】

（単位：％、百万円）

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.69 %	△ 0.03 %	0.10 %	9.72 %	9.59 %
(2) 自己資本額（コア資本）	137,475	3,642	6,933	133,833	130,542
(3) リスク・アセット	1,418,503	42,198	58,677	1,376,305	1,359,826

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
実質業務純益ベース	8.37	△ 1.03	9.40
業務純益ベース	8.37	△ 1.03	9.40
当期純利益ベース	6.96	△ 0.50	7.46

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役職員数および拠点数 【単体】

（単位：人、か店）

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
役員数	15	—	—	15	15
従業員数	1,432	△ 50	△ 14	1,482	1,446
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
* 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
			28年9月期末比	28年3月期末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	133	△ 6	85	139	48
	延滞債権額	23,653	654	△ 377	22,999	24,030
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,011	△ 74	△ 4,758	7,085	11,769
	合計 (A)	30,798	574	△ 5,050	30,224	35,848

貸出金残高（末残）	1,846,852	75,703	78,929	1,771,149	1,767,923
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	1.28	△ 0.01	△ 0.07	1.29	1.35
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.03	△ 0.29	0.40	0.66
	合計	1.66	△ 0.04	△ 0.36	1.70	2.02

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
			28年9月期末比	28年3月期末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	190	△ 38	67	228	123
	延滞債権額	24,032	605	△ 870	23,427	24,902
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,016	△ 77	△ 4,801	7,093	11,817
	合計 (A)	31,239	489	△ 5,604	30,750	36,843

貸出金残高（末残）	1,841,788	76,907	78,311	1,764,881	1,763,477
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
	延滞債権額	1.30	△ 0.02	△ 0.11	1.32	1.41
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.38	△ 0.02	△ 0.29	0.40	0.67
	合計	1.69	△ 0.05	△ 0.39	1.74	2.08

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
貸 倒 引 当 金 (B)	9,225	266	△ 1,111	8,959	10,336
一 般 貸 倒 引 当 金	1,327	△ 248	△ 772	1,575	2,099
個 別 貸 倒 引 当 金	7,898	515	△ 338	7,383	8,236
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	—	—	—
-------------------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
貸 倒 引 当 金 (B)	9,913	237	△ 1,122	9,676	11,035
一 般 貸 倒 引 当 金	1,516	△ 241	△ 742	1,757	2,258
個 別 貸 倒 引 当 金	8,396	478	△ 381	7,918	8,777
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	—	—	—
-------------------	---	---	---	---	---

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：％)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
引 当 率 (B) / (A)	29.95	0.31	1.12	29.64	28.83

【連結】

(単位：％)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
引 当 率 (B) / (A)	31.73	0.27	1.78	31.46	29.95

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,957	1,026	1,272	1,931	1,685
危険債権	20,835	△ 377	△ 1,568	21,212	22,403
要管理債権	7,011	△ 74	△ 4,758	7,085	11,769
小計 (a)	30,804	574	△ 5,053	30,230	35,857
正常債権	1,820,018	74,480	83,306	1,745,538	1,736,712
合計 (総与信)	1,850,822	75,054	78,252	1,775,768	1,772,570
開示債権の総与信に占める割合	1.66 %	△ 0.04 %	△ 0.36 %	1.70 %	2.02 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,286	965	1,214	2,321	2,072
危険債権	20,943	△ 413	△ 2,023	21,356	22,966
要管理債権	7,016	△ 77	△ 4,801	7,093	11,817
小計 (a)	31,246	475	△ 5,610	30,771	36,856
正常債権	1,829,960	76,384	83,786	1,753,576	1,746,174
合計 (総与信)	1,861,207	76,859	78,176	1,784,348	1,783,031
開示債権の総与信に占める割合	1.67 %	△ 0.05 %	△ 0.39 %	1.72 %	2.06 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
保全額 (b)	22,318	751	△ 2,391	21,567	24,709
貸倒引当金	7,902	525	△ 620	7,377	8,522
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	14,416	227	△ 1,770	14,189	16,186

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	72.45	1.11	3.55	71.34	68.90
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
保全額 (b)	22,691	695	△ 2,502	21,996	25,193
貸倒引当金	8,219	472	△ 707	7,747	8,926
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	14,472	224	△ 1,795	14,248	16,267

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	72.62	1.14	4.27	71.48	68.35
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	27年9月末	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末
累計額	1,747	1,293	1,234	1,130	1,066
(中間)期末処理額	294	181	369	427	176

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

＜29年3月期末＞

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破 綻 先	合 計
対 象 債 権 の 残 高 A	20,835	2,824	133	23,793
担 保 等 の 保 全 額 B	10,028	1,336	69	11,435
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,806	1,487	63	12,357
個 別 貸 倒 引 当 金 D	6,105	1,487	63	7,656
引 当 率 D / C	56.49 %	100.00 %	100.00 %	61.95 %

＜28年9月期末＞

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破 綻 先	合 計
対 象 債 権 の 残 高 A	21,212	1,792	139	23,144
担 保 等 の 保 全 額 B	10,183	996	74	11,254
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,029	795	64	11,890
個 別 貸 倒 引 当 金 D	6,281	795	64	7,142
引 当 率 D / C	56.95 %	100.00 %	100.00 %	60.07 %

＜28年3月期末＞

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破 綻 先	合 計
対 象 債 権 の 残 高 A	22,403	1,635	50	24,088
担 保 等 の 保 全 額 B	10,899	805	47	11,751
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,503	830	2	12,336
個 別 貸 倒 引 当 金 D	7,161	830	2	7,993
引 当 率 D / C	62.24 %	100.00 %	100.00 %	64.79 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		29年3月期末	28年9月期末	28年3月期末
破 綻 先 ・ 実 質 破 綻 先	引当額	15億円	8億円	8億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破 綻 懸 念 先	引当額	61億円	62億円	71億円
	引当率	無担保部分の56.49%	無担保部分の56.95%	無担保部分の62.24%
要 注 意 先	要 管 理 先	引当額	2億円	5億円
		引当率	債権額の3.49%	債権額の4.49%
	そ の 他 要 注 意 先	引当額	9億円	12億円
		引当率	債権額の0.84%	債権額の0.78%
正 常 先	引当額	0億円	1億円	2億円
	引当率	債権額の0.00%	債権額の0.01%	債権額の0.02%

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

		29年3月期末		28年9月期末		28年3月期末	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
総 与 信 残 高		1,850,822	100.00	1,775,768	100.00	1,772,570	100.00
非 分 類 額		1,719,446	92.90	1,642,437	92.49	1,612,165	90.95
分 類 額 合 計		131,376	7.10	133,330	7.51	160,405	9.05
	う ち II 分 類	126,675	6.85	128,583	7.24	156,062	8.80
	う ち III 分 類	4,701	0.25	4,747	0.27	4,342	0.25
	う ち IV 分 類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期末		28年9月期末	28年3月期末
			28年9月期末比	28年3月期末比	
小	破綻先	133	△ 6	83	139
	実質破綻先	2,824	1,032	1,189	1,792
	計 ①	2,957	1,026	1,272	1,931
	破綻懸念先 ②	20,835	△ 377	△ 1,568	21,212
	① + ②	23,793	649	△ 295	23,144
要	注意先 ③	142,944	△ 4,016	△ 32,559	146,960
	要管理債権 ④	7,011	△ 74	△ 4,758	7,085
合計 ① + ② + ③		166,737	△ 3,367	△ 32,854	170,104

金融再生法開示債権 ① + ② + ④	30,804	574	△ 5,053	30,230	35,857
------------------------	--------	-----	---------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期		28年3月期	
		28年9月期		27年9月期	
前	期末残高 ①	24,088	24,088	24,779	24,779
新	規 発 生 額 ②	1,668	3,403	2,322	4,337
	正常先からの発生	459	1,126	442	536
	要注意先（要管理先を除く）からの発生	1,116	2,181	1,694	3,091
	要管理先からの発生	92	94	184	709
最	終 処 理 額 ③	2,612	3,698	2,626	5,029
	直接償却	483	660	237	842
	債権売却等	0	4	12	80
	その他（回収、債務者の業況改善等）	2,128	3,033	2,376	4,105
当	（ 中 間 ） 期 末 残 高 ① + ② - ③	23,144	23,793	24,475	24,088

貸倒引当金純繰入額	△ 1,020	△ 664	△ 642	△ 597
一般貸倒引当金純繰入額	△ 523	△ 771	△ 709	△ 1,074
個別貸倒引当金純繰入額	△ 497	107	67	477

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。
 2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	27年9月末	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末
リスク管理債権	38,094	37,612	35,848	30,224	30,798
金融再生法開示債権	38,140	37,321	35,857	30,230	30,804

11. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		28年3月期		29年3月期	
	26年9月期		27年9月期		28年9月期	
譲渡債権額	5	7	12	80	0	4

＜参考＞ 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分 類 ＜償却後＞				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	＜参考＞ リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 20 9		全額引当 (4) —	全額引当 (11) —	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 29	15	100.00%	破綻先債権 1
実質破綻先 28			—	—				
破綻懸念先 208	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 106 54		必要額を 引当 (108) 47		危険債権 208	61	77.43%	延滞債権 236
要 注 意 先	要管理先 78	3 74 担保等 33 信用 44	※ ()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 70	2	46.01%	3カ月以上 延滞債権 —
	要管理先 以外の 要注意先 1,351	223 1,127			正常債権 18,200	10		貸出条件 緩和債権 70
正常先 (国、地公体 を含む) 16,840	16,840							
合 計 18,508	非分類 17,194	Ⅱ分類 1,266	Ⅲ分類 (112) 47	Ⅳ分類 (11) —	合 計 18,508	合 計 89	要管理債権 以下合計 72.45%	リスク管理 債権合計 307

※開示対象債権

○金融再生法に基づく開示債権

○リスク管理債権

… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,846,852	75,703	78,929	1,771,149	1,767,923
製造業	112,704	2,072	△ 3,442	110,632	116,146
農業、林業	28,008	2,610	2,589	25,398	25,419
漁業	3,254	483	△ 527	2,771	3,781
鉱業、採石業、砂利採取業	1,062	11	△ 88	1,051	1,150
建設業	44,452	1,709	△ 100	42,743	44,552
電気・ガス・熱供給・水道業	58,439	2,630	2,238	55,809	56,201
情報通信業	9,489	△ 84	146	9,573	9,343
運輸業、郵便業	41,024	2,605	2,706	38,419	38,318
卸売業、小売業	124,711	2,848	△ 336	121,863	125,047
金融業、保険業	44,573	△ 1,510	△ 10,090	46,083	54,663
不動産業、物品賃貸業	282,736	4,025	10,778	278,711	271,958
学術研究、専門・技術サービス業	5,977	891	453	5,086	5,524
宿泊業、飲食サービス業	17,746	△ 9	△ 12	17,755	17,758
生活関連サービス業、娯楽業	23,362	480	4,604	22,882	18,758
教育、学習支援業	7,630	△ 437	△ 640	8,067	8,270
医療、福祉	150,212	795	△ 396	149,417	150,608
その他サービス業	31,268	1,495	166	29,773	31,102
地方公共団体	319,804	25,689	13,481	294,115	306,323
その他	540,401	29,400	57,399	511,001	483,002

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,798	574	△ 5,050	30,224	35,848
製造業	3,680	198	56	3,482	3,624
農業、林業	753	△ 99	△ 1,806	852	2,559
漁業	5	2	△ 23	3	28
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	599	225	30	374	569
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	33	5	8	28	25
運輸業、郵便業	5,708	△ 73	△ 97	5,781	5,805
卸売業、小売業	5,388	355	△ 163	5,033	5,551
金融業、保険業	—	—	△ 26	—	26
不動産業、物品賃貸業	4,425	△ 219	△ 310	4,644	4,735
学術研究、専門・技術サービス業	92	△ 4	△ 24	96	116
宿泊業、飲食サービス業	2,407	△ 53	△ 2,788	2,460	5,195
生活関連サービス業、娯楽業	709	△ 24	△ 349	733	1,058
教育、学習支援業	35	0	△ 53	35	88
医療、福祉	4,958	240	459	4,718	4,499
その他サービス業	570	△ 46	△ 59	616	629
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,429	67	95	1,362	1,334

③ 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,804	574	△ 5,053	30,230	35,857
製造業	3,682	197	55	3,485	3,627
農業、林業	755	△ 99	△ 1,806	854	2,561
漁業	5	2	△ 23	3	28
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	599	225	29	374	570
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	—	—
情報通信業	33	5	8	28	25
運輸業、郵便業	5,708	△ 73	△ 97	5,781	5,805
卸売業、小売業	5,389	356	△ 162	5,033	5,551
金融業、保険業	—	—	△ 26	—	26
不動産業、物品賃貸業	4,425	△ 219	△ 312	4,644	4,737
学術研究、専門・技術サービス業	92	△ 4	△ 24	96	116
宿泊業、飲食サービス業	2,407	△ 53	△ 2,788	2,460	5,195
生活関連サービス業、娯楽業	709	△ 24	△ 349	733	1,058
教育、学習支援業	35	0	△ 53	35	88
医療、福祉	4,959	241	459	4,718	4,500
その他サービス業	570	△ 46	△ 59	616	629
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	1,430	68	96	1,362	1,334

④ 消費者ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
消費者ローン残高	584,173	28,302	54,148	555,871	530,025
うち住宅ローン残高	536,134	26,672	48,974	509,462	487,160
うちその他ローン残高	48,039	1,630	5,174	46,409	42,865

⑤ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
総貸出金残高	1,846,852	75,703	78,929	1,771,149	1,767,923
中小企業等貸出金残高	1,349,802	59,059	86,175	1,290,743	1,263,627
中小企業等貸出金比率	73.08 %	0.21 %	1.61 %	72.87 %	71.47 %

⑥ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
融資残高	52,950	△ 2,690	△ 3,879	55,640	56,829

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
融資残高	5,587	△ 1,330	430	6,917	5,157

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
パナマ	2,231	△ 111	△ 222	2,342	2,453
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合 計	2,231	△ 111	△ 222	2,342	2,453
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
アメリカ合衆国	2,500	—	—	2,500	2,500
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
カナダ	416	△ 40	△ 80	456	496
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合 計	2,916	△ 40	△ 80	2,956	2,996
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む）

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
預 金 (未 残)	2,401,867	41,148	76,523	2,360,719	2,325,344
(平 残)	2,402,209	9,725	122,098	2,392,484	2,280,111
貸 出 金 (未 残)	1,846,852	75,703	78,929	1,771,149	1,767,923
(平 残)	1,785,764	25,912	86,037	1,759,852	1,699,727

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
個 人	1,397,105	13,980	44,172	1,383,125	1,352,933
流動性	857,973	12,540	40,406	845,433	817,567
定期性	539,132	1,441	3,766	537,691	535,366
法 人	717,088	6,687	68,694	710,401	648,394
流動性	539,514	10,410	42,104	529,104	497,410
定期性	177,574	△ 3,723	26,590	181,297	150,984

<参考> 預り資産等残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期末			28年9月期末	28年3月期末
		28年9月期末比	28年3月期末比		
投 資 信 託	49,471	△ 8,152	△ 11,913	57,623	61,384
うち個人	46,029	△ 7,559	△ 11,328	53,588	57,357
公 共 債	34,744	△ 6,111	△ 13,740	40,855	48,484
うち個人	31,118	△ 4,816	△ 11,082	35,934	42,200
保 険	273,008	12,816	24,944	260,192	248,064
合 計	357,225	△ 1,446	△ 708	358,671	357,933

III その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	29年3月期末			28年9月期末			28年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	133	136	2	154	159	4	180	186	5
	小 計	133	136	2	154	159	4	180	186	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		133	136	2	154	159	4	180	186	5

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	29年3月期末			28年9月期末			28年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	39,349	24,713	14,635	27,198	17,052	10,145	27,576	17,686	9,890
	債 券	501,510	487,732	13,778	546,683	528,259	18,424	559,566	540,363	19,202
	国 債	282,994	274,589	8,404	300,834	289,304	11,530	311,838	300,048	11,790
	地方債	103,472	101,160	2,312	118,693	115,532	3,161	117,827	114,378	3,449
	社 債	115,043	111,982	3,060	127,155	123,422	3,732	129,899	125,936	3,962
	その他	68,058	65,588	2,470	145,674	139,796	5,878	136,316	130,483	5,832
	小 計	608,918	578,034	30,884	719,556	685,108	34,447	723,459	688,532	34,926
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,659	13,755	△1,096	17,793	20,878	△3,084	17,936	20,490	△2,554
	債 券	62,611	63,803	△1,191	28,999	29,122	△122	6,216	6,221	△4
	国 債	18,578	19,162	△583	10,746	10,765	△19	—	—	—
	地方債	36,926	37,496	△570	15,530	15,632	△102	—	—	—
	社 債	7,106	7,144	△38	2,722	2,724	△1	6,216	6,221	△4
	その他	77,862	80,310	△2,447	38,060	40,427	△2,366	20,542	21,798	△1,256
	小 計	153,134	157,869	△4,735	84,853	90,427	△5,573	44,694	48,510	△3,816
合 計		762,052	735,904	26,148	804,410	775,536	28,873	768,153	737,043	31,109

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額はありません。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

２．デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	29年3月期末			28年9月期末			28年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	36,579	6	6	1,009	△15	△15	1,260	△26	△26
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			6	6		△15	△15		△26	△26

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	29年3月期末			28年9月期末			28年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	2,269	28	28	3,630	85	85	2,979	160	160
	為替予約	14,958	187	187	27,180	456	456	33,352	550	550
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			215	215		541	541		711	711

３．利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	27年9月末	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末
利 益 剰 余 金 残 高	77,908	82,420	86,329	90,027	94,142

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	27年9月末	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末
利 益 剰 余 金 残 高	78,568	83,115	87,057	90,787	94,693

4. 業績等予想【単体】

(単位：億円)

	30年3月期予想		29年3月期実績		
		30年9月期予想		修正後 見込み	当初 見込み
経 常 収 益	460	231	458	437	432
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	△ 4
不 良 債 権 処 理 額	12	9	2	3	16
経 常 利 益	105	49	123	110	98
当 期 (中 間) 純 利 益	72	33	94	74	68

業 務 純 益	113	53	113	110	110
実 質 業 務 純 益	113	53	113	110	106
コ ア 業 務 純 益	110	52	115	108	106

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「29年3月期実績」における「当初見込み」欄は、平成28年5月10日公表の平成27年度決算発表時における見込み計数であります。
 4. 「29年3月期実績」における「修正後見込み」欄は、平成28年11月9日公表の平成28年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以 上

平成29年3月期決算について

2017年5月12日



平成29年3月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	平成29年 3月期	増減	平成28年 3月期
経常収益 ①	458.8	▲19.1	477.9
コア業務粗利益 ②	355.6	▲5.5	361.1
資金利益	321.0	▲4.4	325.4
役務取引等利益	37.2	0.3	36.9
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲2.6	▲1.4	▲1.2
経費 ③	239.9	▲2.7	242.6
コア業務純益 (②-③) ④	115.6	▲2.9	118.5
与信関連費用 ⑤	▲6.0	▲2.4	▲3.6
貸倒引当金繰入額（▲は戻入）	▲6.6	▲0.7	▲5.9
償却債権取立益	2.0	0.3	1.7
有価証券に関する損益 ⑥	9.5	▲19.5	29.0
債券関係損益	▲2.2	▲6.4	4.2
株式等関係損益	11.7	▲13.1	24.8
その他臨時損益 ⑦	▲7.4	▲9.2	1.8
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	123.8	▲29.2	153.0
特別損益	▲2.0	▲0.2	▲1.8
税引前当期純利益	121.7	▲29.4	151.1
法人税等合計	27.4	▲26.4	53.8
当期純利益 ⑨	94.3	▲3.0	97.3

**4期ぶりの減収減益決算となったが、
経常利益は過去2番目の高水準。**

①経常収益

平成28年3月期比 ▲19.1億円
(25年3月期以来4期ぶりの減収)

・有価証券利息配当金および株式等売却益が減少した

②コア業務粗利益

平成28年3月期比 ▲5.5億円
(25年3月期以来4期ぶりの減益)

・有価証券利息配当金の減少で資金利益が減少した

④コア業務純益

平成28年3月期比 ▲2.9億円
(25年3月期以来4期ぶりの減益)

・経費が減少したものの、コア業務粗利益が減少した

⑧経常利益

平成28年3月期比 ▲29.2億円
(25年3月期以来4期ぶりの減益)

・コア業務純益および有価証券に関する損益が減少した

⑨当期純利益

平成28年3月期比 ▲3.0億円
(27年3月期以来2期ぶりの減益)

・法人税等合計が減少したものの経常利益が減少した

経常収益 … 一般事業会社のいわゆる「売上高」に相当します。
 コア業務粗利益 … 資金利益、役務取引等利益、その他業務利益（債券関係損益を除く）を合計したもので、一時的な要因に左右されない本業の粗利益です。
 コア業務純益 … コア業務粗利益から経費を控除したもので、一時的な要因に左右されない本業の利益です。
 経常利益 … コア業務純益から与信関連費用を控除し、有価証券に関する損益、その他臨時損益を加算したもので、通常の事業活動から生じる利益です。
 当期純利益 … 経常利益に特別損益を加算し、法人税等合計を控除した最終的な利益です。

減収・減益要因

(単位：億円)

減収要因	資金運用収益 ▲7.2	
	貸出金利息	一般貸出金利息 3.2
		公共貸出金利息 ▲4.5
	有価証券利息配当金	外国証券利息を除く ▲7.3
		外国証券利息 2.0
	役務取引等収益 1.8	
	その他業務収益 4.4	
減益要因	その他経常収益 ▲18.1	
	コア業務純益 ▲2.9	
	有価証券に関する損益 ▲19.5	
OHR	与信関連費用 ▲2.4	
	平成29年3月期 67.46% (前期比) (+0.28%)	

減収要因（経常収益）

- ・資金運用収益
 - 貸出金利息 ▲1.4億円
(増加要因) 一般貸出金利息+3.2億円
(減少要因) 公共貸出金利息 ▲4.5億円
 - 有価証券利息配当金 ▲5.2億円
(増加要因) 外国証券利息+2.0億円
(減少要因) 外国証券を除く有価証券利息 ▲7.3億円
※外国証券の期末残高 ▲341億円 (P6参照)
- ・役務取引等収益
(増加要因) 受入為替手数料+0.8億円、ソリューション手数料+0.9億円
- ・その他業務収益
(増加要因) 国債等債券売却益+4.4億円
- ・その他経常収益
(減少要因) 株式等売却益 ▲15.8億円、雑益 ▲2.7億円

減益要因（経常利益）

- ・コア業務純益
(増加要因) 経費 ▲2.7億円
(減少要因) 資金利益 ▲4.3億円、外国為替売買損 +1.2億円
- ・有価証券に関する損益
(減少要因) 株式等関係損益 ▲13億円、国債等債券関係損益 ▲6.4億円
- ・与信関連費用
(減少要因) 不良債権処理額 ▲1.5億円、貸倒引当金戻入益+0.6億円

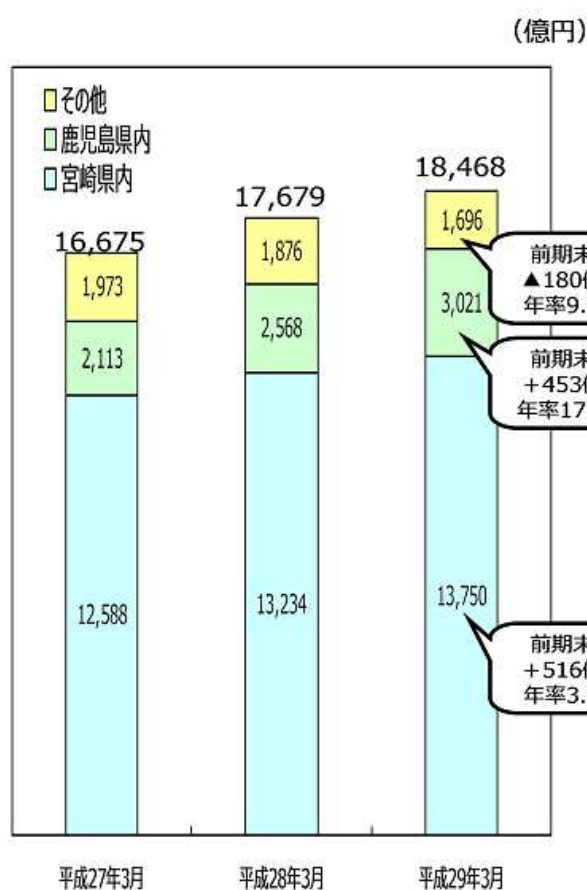
・経費が2.7億円減少するもコア業務粗利益が5.5億円減少

(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

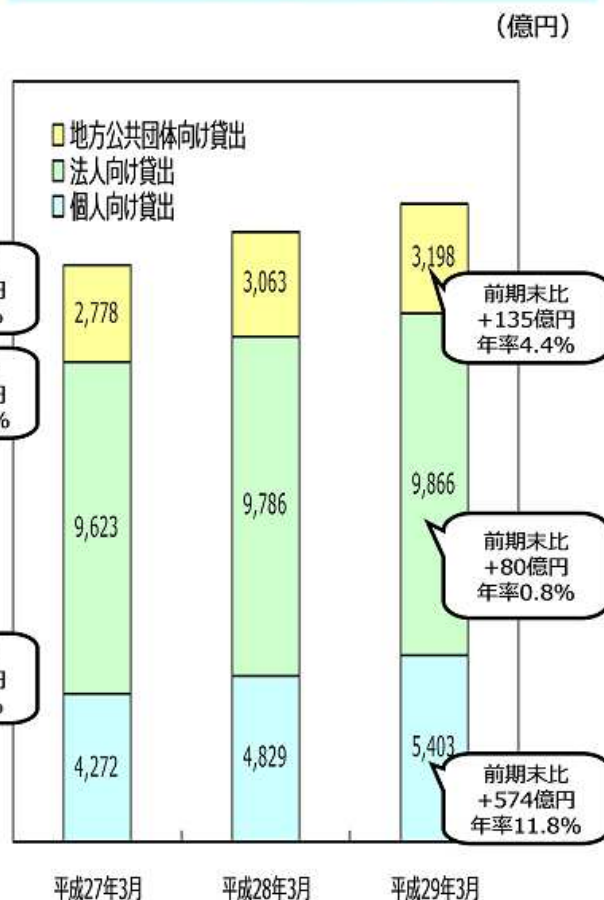
貸出金の状況

- ・貸出金残高は、年率+4.4%、前期末比+789億円と増加し、1兆8,468億円。
- ・対象別残高は、個人・法人・公共貸出ともに増加。住宅ローンが好調であり、個人向け貸出は年率11.8%増加、中小企業等貸出残高は年率6.8%増加。

地域別残高の推移



対象別残高の推移



セグメント別残高

中小企業等貸出残高 13,498億円

住宅ローンを中心とした個人向け貸出や不動産業を中心とした事業性貸出が増加し、前期末比862億円（年率6.8%）増加。

アグリ関連貸出残高 659億円

コンサルティング機能の発揮、販路拡大への支援等の結果、畜産業や食品製造関連を中心に前期末比44億円（年率7.1%）増加。

医療・介護貸出残高 1,502億円

介護向け貸出が18億円増加するものの、診療報酬削減の影響を受け、医療向け貸出が22億円減少。前期比横ばいにて推移。

住宅ローン貸出残高 4,840億円

住宅ローン土日相談会を開催し、新築案件取込を推進。前期末比529億円（年率12.2%）増加。

消費者ローン貸出残高 480億円

各種キャンペーン、DM・WEB等のプロモーションを推進。前期末比51億円（年率11.8%）増加。

与信関連費用・不良債権の状況

- ・不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比 50億円減少し、308億円。
- ・貸出金が年率 +4.4%と好調に増加している一方、不良債権残高は減少しており、不良債権比率は前期末比 0.36%低下の 1.66%となり、過去最低水準を更新。

与信関連費用の推移

(億円)

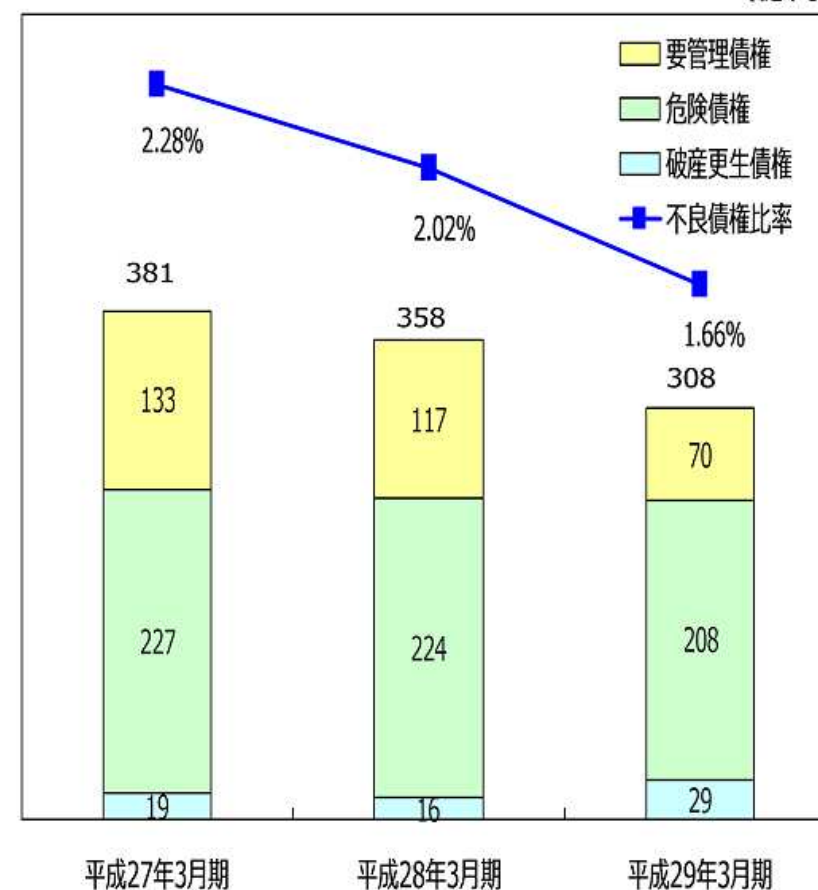
	平成29年 3月期	平成28年 3月期	前期比
与信関連費用 (①+②-③-④)	▲6.0	▲3.6	▲2.4
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	2.6	4.1	▲1.5
貸倒引当金戻入益 ③	6.6	5.9	0.7
償却債権取立益 ④	2.0	1.7	0.3

・取引先の倒産等も少なく、与信関連費用は低位で推移しており、平成29年3月期も貸倒引当金戻入益が発生した。

* 不良債権処理額
…個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却等の合計額

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

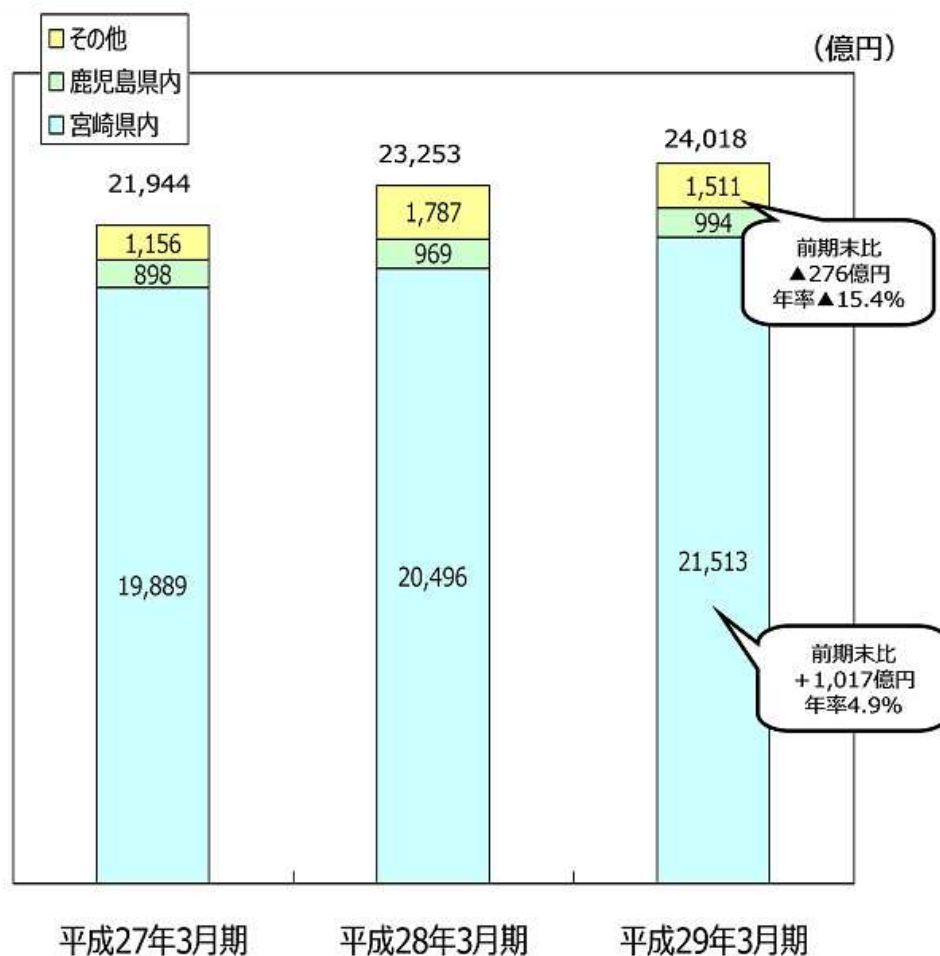
(億円)



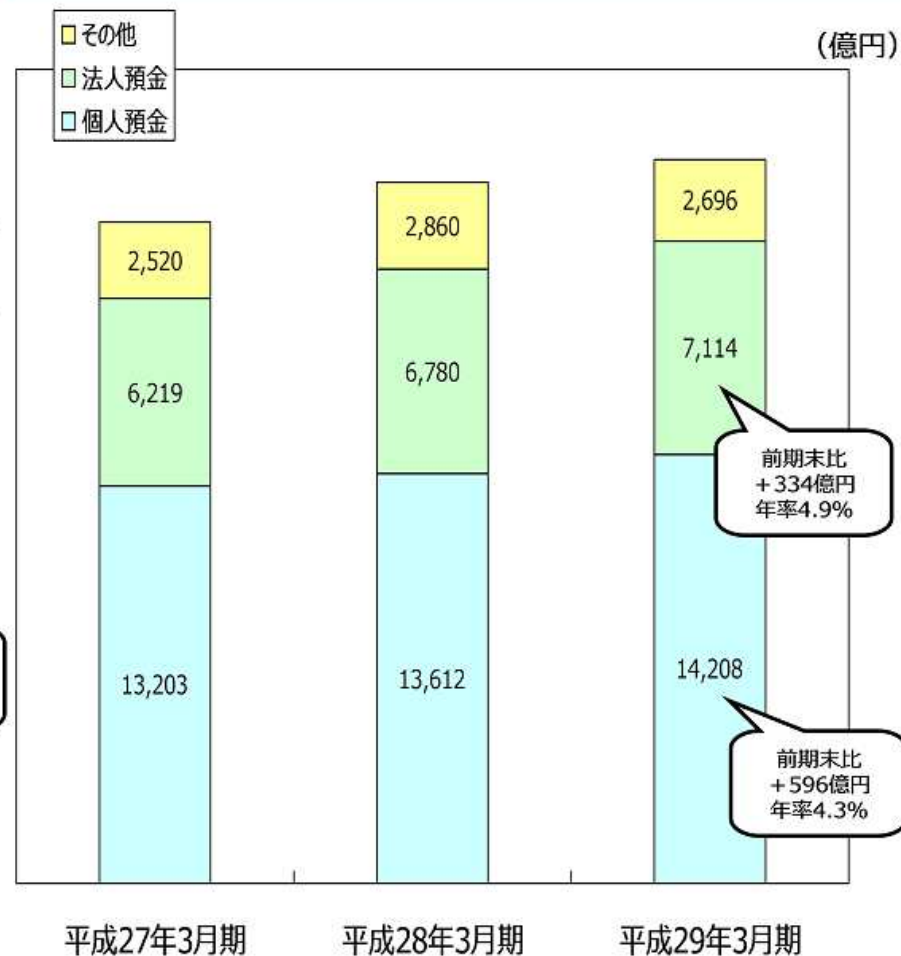
預金の状況

・預金残高は、個人預金・法人預金を中心に堅調に推移し、年率+3.2%、前期末比+765億円増加し、2兆4,018億円。

地域別残高の推移



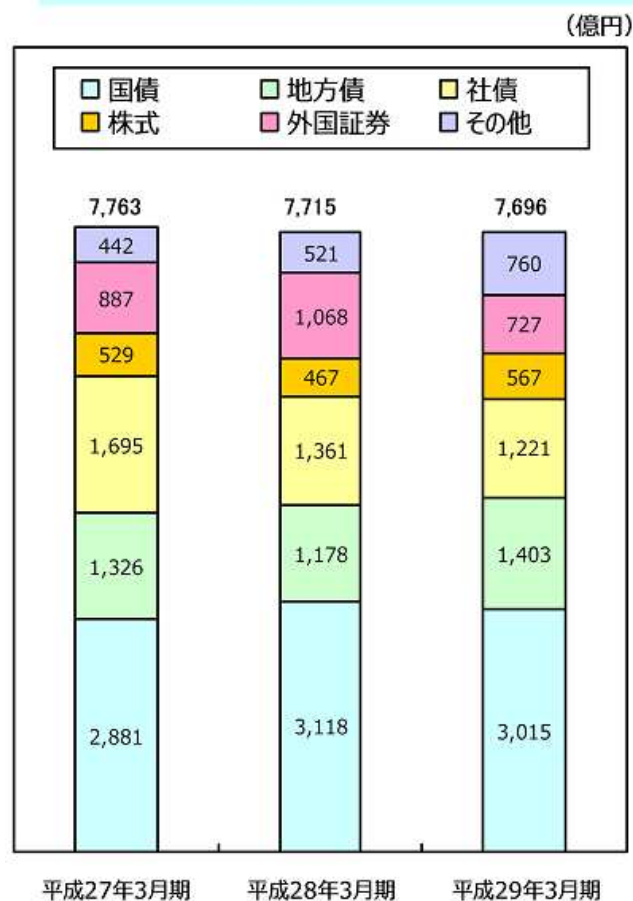
対象別残高の推移



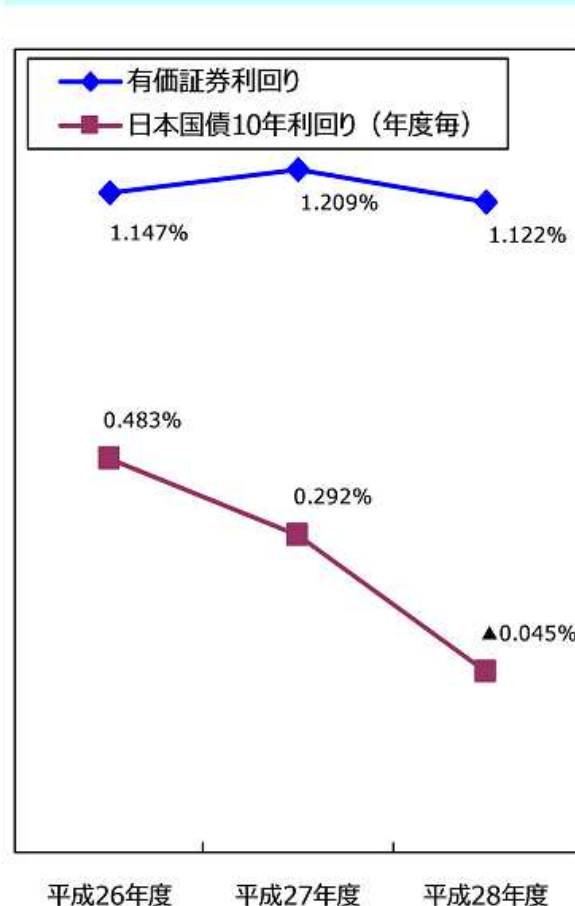
有価証券の状況

- ・残高は、地方債や投資信託が増加したものの、外国証券が減少したことなどからほぼ前期並みの7,696億円。
- ・利回りは、地方債の残高が増加したことなどから前期比 0.087%低下し、1.122%。
- ・評価益は、株式が増加したものの、国内外の金利上昇により国内債券、外国証券が減少したことから、前期末比 50億円減少して261億円。

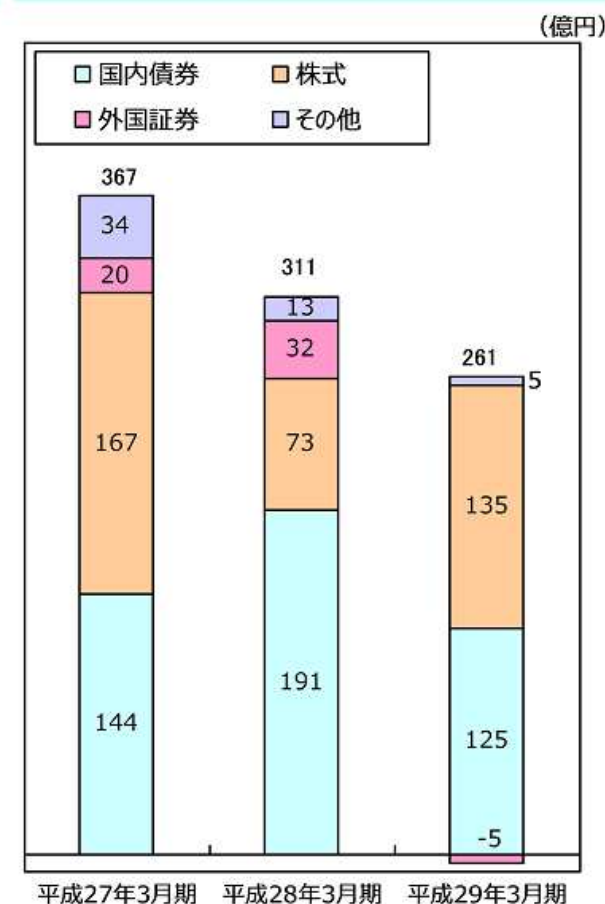
残高の推移



利回りの推移



評価益の推移

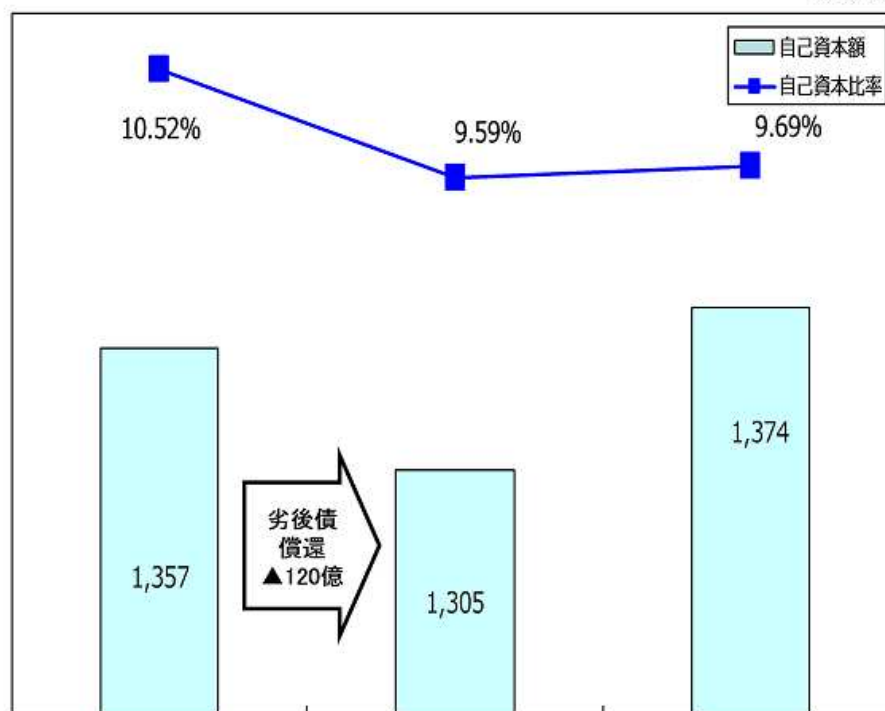


自己資本・ROEの状況

- ・自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスク・アセットが増加したものの、自己資本額の増加により、前期末比 0.10%上昇し、9.69%。
- ・ROEは、当期純利益の減少や純資産額の増加により前期比 0.50%低下したが、6.96%と高い水準となった。

自己資本額および自己資本比率の推移

(億円)



リスク
アセットの額

12,898億円

貸出金増加
+1,004億円

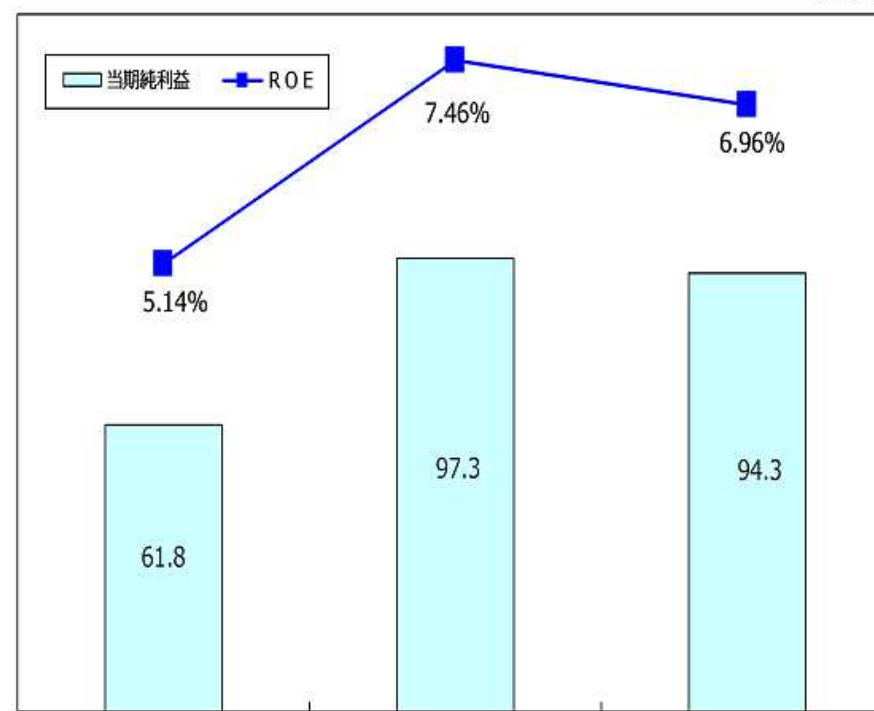
13,598億円

貸出金増加
+789億円

14,185億円

ROEの推移

(億円)



平成27年3月

平成28年3月

平成29年3月

純資産の額

1,202億円

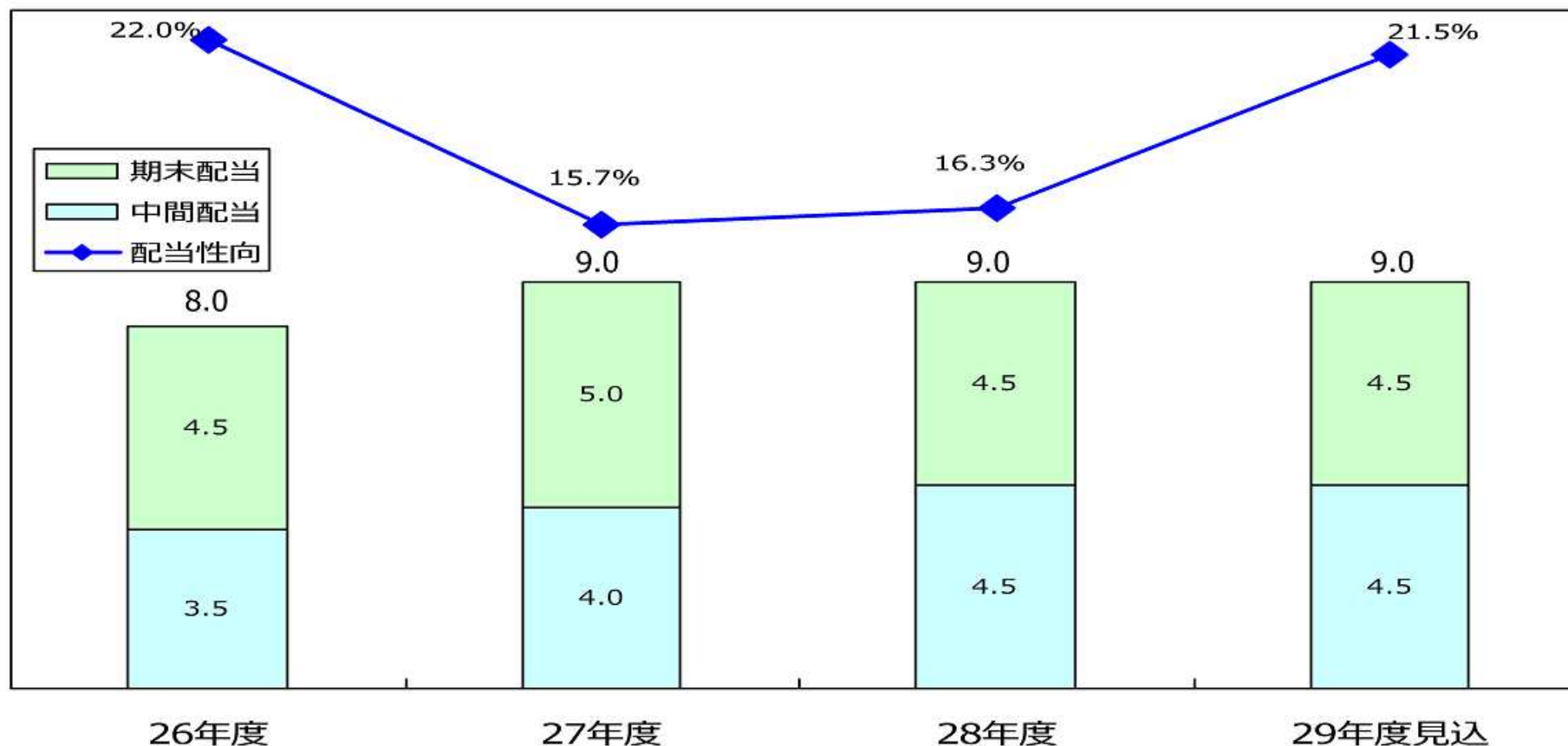
1,304億円

1,355億円

$$\text{※ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

株主還元の状況

- ・平成29年3月期期末配当 …… 一株当たり4.5円とし、中間配当と合わせて年間配当 9円とさせていただきます。
- ・平成29年度配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり中間・期末配当ともに 4.5円、年間配当9円を予定しております。
今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



前中期経営計画「Challenge No.1」目標指数との比較

指標		平成25年度	平成28年度				中計3カ年	
		実績	実績	中計計画	差異	評価	増減	増減率
		①	②	③	②－③		②－①	(②－①)/①
成長力	経常収益	420	458	455	3	○	38	9.0%
	総預金平残	20,546	24,022	22,900	1,122	○	3,476	16.9%
	総貸出金平残	14,684	17,857	17,620	237	○	3,173	21.6%
	事業性	7,701	9,140	—	—		1,439	18.7%
	個人ローン	4,278	5,555	—	—		1,277	29.9%
	公共その他	2,705	3,162	—	—		457	16.9%
	有価証券平残	6,792	7,682	7,000	682	○	890	13.1%
収益力	コア業務純益	99	115	120	▲5	△	16	16.2%
	当期純利益	68	94	50	44	○	26	38.2%
効率性	OHR (※)	70.47%	67.46%	68.00%	▲0.54%	○	▲3.01%	—
健全性	自己資本比率	11.84%	9.69%	10.00%	▲0.31%	△	▲2.15%	—

(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

平成29年度業績予想

平成30年3月期決算 通期業績予想

	平成30年3月期 予想	平成29年3月期 実績	増 減
経常収益	460億円	458億円	2億円
一般貸倒引当金繰入額	－億円	－億円	－億円
不良債権処理額	12億円	2億円	10億円
経常利益	105億円	123億円	▲18億円
当期純利益	72億円	94億円	▲22億円

新中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」

中期経営計画指標		平成32年3月期 (中計最終目標)	平成30年3月期 (中計初年度)	平成29年3月期実績
収益性	経常利益	100億円	105億円	123億円
	ROE	5.00%	5.00%	6.96%
効率性	OHR(※1)	69.00%	68.60%	67.46%
健全性	自己資本比率	9.00%	9.58%	9.69%
成長性	総預り資産残高(※2)	30,000億円	28,130億円	27,590億円
	総貸出金残高	20,000億円	19,100億円	18,468億円

(※1) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

(※2) 総預り資産残高 = 総預金残高 + 預り資産残高

長期ビジョン

10年後の目指す姿

『地域のベストパートナー』

すべてのステークホルダーの期待に応え、地域とともに成長し続ける企業グループ

- 「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応する。
- 様々な経営環境の変化に柔軟に対応し、従来にないビジネスモデル構築に積極的に挑戦する。
- 「一身独立」の経営姿勢のもと、地域とともに成長する。

平成29年4月～平成32年3月
中期経営計画

「お客さま成長力No.1銀行」

徹底した業務品質向上と収益力強化にこだわり、変化を恐れず、
地域の未来創造に挑戦する、真の「リーディングカンパニー」への進化

<< 基本方針 >>

業務品質の向上

営業品質

事務品質

CS品質

収益力の徹底強化

貸出金収益

非金利収益

有価証券収益

< 基本戦略1 >

金融サービス力の強化

- 法人戦略 ● 個人戦略 ● 市場戦略
- チャンネル戦略 ● IT戦略

< 基本戦略2 >

生産性の向上

- BPR戦略
(新事務改革プラン)

< 基本戦略3 >

人財力・組織力の強化

- 人財戦略
- グループ戦略

みやぎん
三本の矢

地方創生

事業性評価

女性活躍推進

リスク管理の高度化

CS・ESの向上

コンプライアンスの徹底

名称	お客さま成長力No.1銀行		
目指す姿 (基本方針)	徹底した業務品質向上と収益力強化にこだわり、変化を恐れず、地域の未来創造に挑戦する、真の「リーディングカンパニー」への進化		
計画期間	平成29年4月 ～ 平成32年3月 (3年間)		
基本戦略	金融サービス力の強化	生産性の向上	人財力・組織力の強化
みやぎん三本の矢 (中長期重点施策)	地方創生	事業性評価	女性活躍推進
目標指標 (平成32年3月末)	収益性	経常利益	100 億円
		ROE (当期純利益÷自己資本)	5%
	効率性	OHR (経費÷コア業務粗利益)	69 %
	健全性	自己資本比率	9 %
	成長性	総預り資産残高 (総預金残高+預り資産残高)	3 兆円
		総貸出金残高	2 兆円

第一の矢 『地方創生』

「郷土とともにある地方銀行」として産学官との中長期的な連携を強化し、地元の宮崎県・鹿児島県における基幹産業の積極的サポート、創業支援による雇用創出、取引先の海外進出支援等により、地元経済の発展に貢献します。

しごとづくり

地公体総合戦略への積極関与・推進

- ・ 創業支援
- ・ 事業承継、M&A支援
- ・ 海外進出サポート



宮崎県グローバル戦略に賛同し外貨自動両替機を設置

ひとづくり

地元大学との連携強化

みやぎん宮崎大学
夢応援ファンド

起業アイデアの事業化

ビジネスコンテスト開催

研究成果の事業化



宮崎大学の学生等への創業支援

まちづくり

まちづくり推進組織への参画

- ・ 生涯活躍のまち（CCRC）への関与
- ・ 観光DMO事業への協力

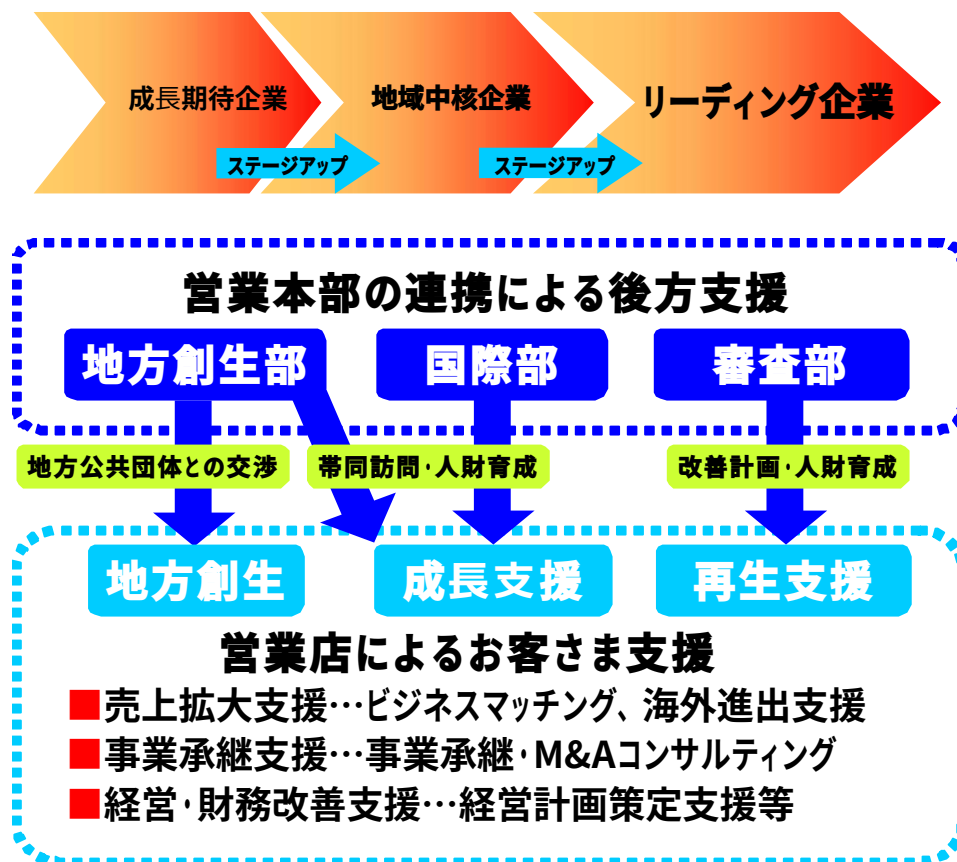


小林まちづくり株式会社への行員出向

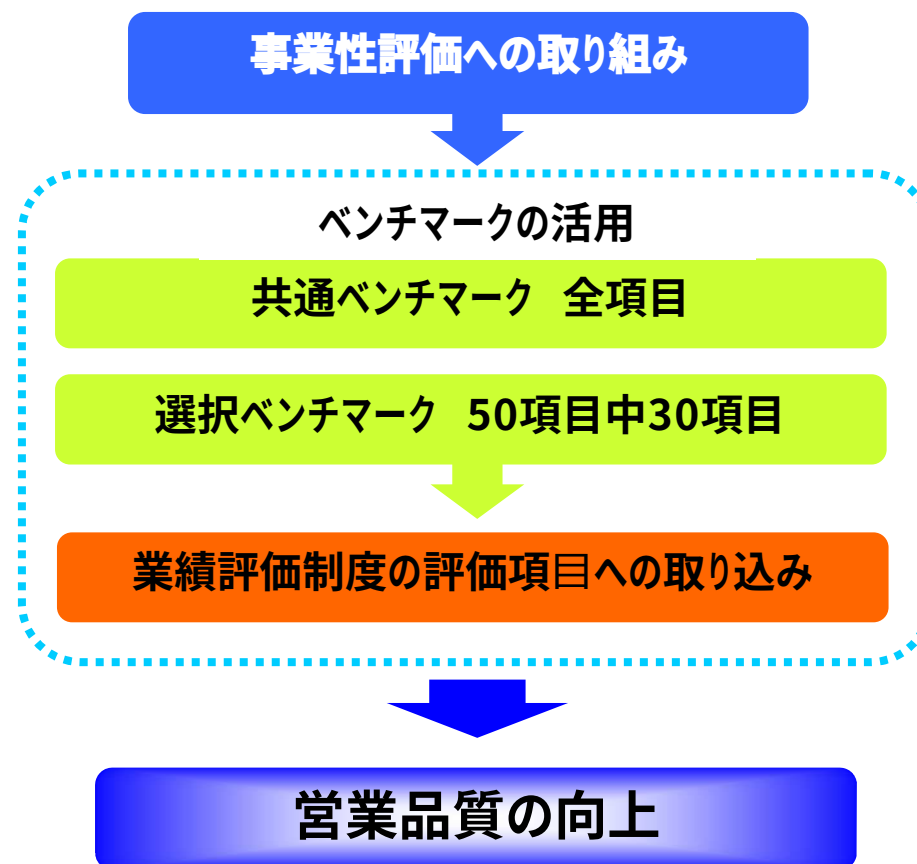
地元経済への貢献

中核企業応援プロジェクト ひなたの力

企業の「ステージアップ」を積極的に支援



ベンチマーク活用による営業品質向上



地元企業成長への貢献

女性活躍推進プロジェクト Blue Wings

北ウイング

対外的な商品・サービスによる女性活躍推進

女性起業家や経営者支援への取り組み

研修会の開催

女性起業家支援ファンド

女性専用ローン商品

みやぎん女性経営者の会



彩色賢美の他地域との連携による商流の拡大

女性起業家の増加、雇用の創出

南ウイング

行内的な女性活躍機会創出の取り組み

男女が等しく活躍できる環境整備への取り組み

労働環境整備

結婚・出産・育児のフォロー強化

男性の意識改革



結婚・産休・育休等、
女性行員のライフ
イベントにまつわる
制度や手続方法
を記載した冊子を
作成。



育休者復職サポート研修の様子

女性が働き続けられる環境づくりへの継続的な取り組み

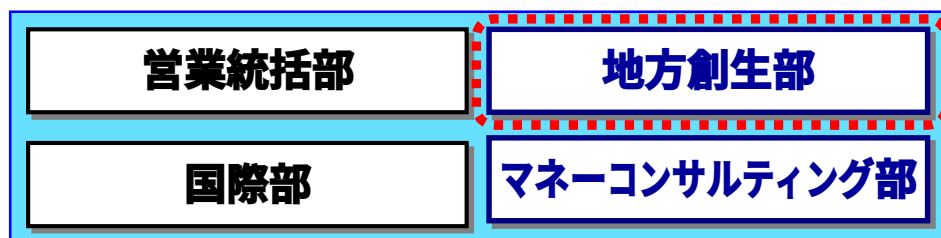
当行の生産性向上

女性活躍による新たなマーケット創出への貢献
女性が活躍できる企業風土の構築

戦略・施策の実現、推進に向けた組織体制整備

地方創生部 新 設

新たな営業本部体制



目的

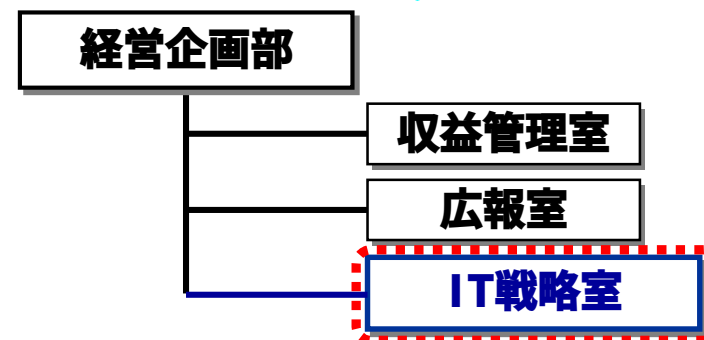
- 法人営業部門の業務品質の向上を図り、地方創生・事業性評価への取り組みを強化

役割・機能

- 地方創生やお客さまの本業支援・成長サポート
- ソリューション機能の高度化 等

IT戦略室 新 設

IT・FinTechの活用強化



目的

- IT（FinTech）やシステムにかかる企画機能の充実、グループ会社も含めた開発能力の強化によるお客さまの利便性向上。

役割・機能

- IT・FinTech関連の方針・戦略策定、統括
- IT・FinTech関連の企画・導入支援 等

健康経営の推進および働き方改革の実践

「健康経営の推進」や「働き方改革」は、生産性の向上、職員の創造性の向上等の効果が得られ、従業員満足度（ES）向上につながり、ひいてはCS向上に資する取り組みです。役職員のES向上、健康づくりの推進のため、以下の取り組みを実施します。

担当取締役の設置 「健康経営推進」「働き方改革」の担当取締役を任命し、強力かつスピーディーに実践します。

健康経営の推進

敷地内禁煙の実施

スポーツ大会の開催や、部活動・サークル活動の活性化

ストレスチェック制度導入による職場の活性化

健康教育・体力測定等の実施



働き方改革

20時以降の残業および休日出勤の禁止

多様な働き方ニーズに対応する制度導入

定時退行の促進

年次有給休暇の取得促進

従業員満足度（ES）向上および労働生産性向上